

国民健康保険事業特別会計

議案第3号

令和8年度南砺市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度南砺市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,653,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用をする場合と定める。

令和8年2月26日提出

南砺市長 田中 幹夫

令和8年3月23日 原案可決
南砺市議会議長 石川 弘



第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		816,931
	1 国民健康保険税	816,931
2 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
6 県支出金		3,401,619
	3 県負担金・補助金	3,401,619
8 財産収入		3,082
	1 財産運用収入	3,082
10 繰入金		392,960
	1 繰入金	392,960
11 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
12 諸収入		9,058
	1 延滞金及び過料	4,058
	2 貸付金元利収入	1,000
	3 雑入	4,000
歳入合計		4,653,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		101,583
	1 総務管理費	87,748
	2 徴税費	13,705
	3 運営協議会費	130
2 保険給付費		3,244,375
	1 療養諸費	2,754,338
	2 高額療養費	479,523
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	7,504
	5 葬祭諸費	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,177,209
	1 医療給付費分	794,446
	2 後期高齢者支援金等分	268,716
	3 介護納付金分	86,190
	4 子ども・子育て支援金分	27,857
8 保健事業費		62,167
	1 保健事業費	9,822
	2 健康診査等事業費	52,345
9 基金積立金		3,082

(単位：千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	3,082
11 諸支出金		35,384
	1 償還金及び還付加算金	6,514
	2 繰出金	28,870
12 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳出	合計	4,653,800

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	816,931	780,602	36,329
2 使用料及び手数料	150	150	0
6 県支出金	3,401,619	3,573,414	△171,795
8 財産収入	3,082	2,344	738
10 繰入金	392,960	357,616	35,344
11 繰越金	30,000	30,000	0
12 諸収入	9,058	9,074	△16
歳 入 合 計	4,653,800	4,753,200	△99,400

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	101,583	112,016	△10,433	3,300		97,724	559
2 保険給付費	3,244,375	3,407,562	△163,187	3,240,375		4,000	
3 国民健康保険事業費納付金	1,177,209	1,097,301	79,908	100,396		167,667	909,146
8 保健事業費	62,167	63,323	△1,156	28,678		1,014	32,475
9 基金積立金	3,082	2,344	738			3,082	
11 諸支出金	35,384	40,654	△5,270	28,870			6,514
12 予備費	30,000	30,000	0				30,000
歳 出 合 計	4,653,800	4,753,200	△99,400	3,401,619		273,487	978,694

2. 歳入

第 1 款 国民健康保険税

第 1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明						
				区 分	金 額							
1 一般被保険者国民健康 保険税	816,631	780,302	36,329	1	556,463	医療給付費分現年課税分（一般）	556,463					
				2		167,901	後期高齢者支援金等分現年課税分	167,901				
				3			48,587	介護納付金分現年課税分	48,587			
				4				10,937	医療給付費分滞納繰越分	10,937		
				5					3,144	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,144	
				6						1,742	介護納付金分滞納繰越分	1,742
				7							27,857	子ども・子育て支援金分現年課税分
2	300	300	0	4	200							医療給付費分滞納繰越分（退職）
退職被保険者等国民健 康保険税												

第 1 款 国民健康保険税

第 1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(2 退職被保険者等 国民健康保険税)				5 後期高齢者支援金等分 滞納繰越分	50	後期高齢者支援金等分滞納繰越分 (退職) 50
				6 介護納付金分滞納繰越 分	50	介護納付金分滞納繰越分 (退職) 50
計	816,931	780,602	36,329			

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

1 督促手数料	150	150	0	1 督促手数料	150	督促手数料 150
計	150	150	0			

第 6 款 県支出金

第 3 項 県負担金・補助金

1 保険給付費等交付金	3,401,315	3,573,121	△171,806	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	3,240,375	保険給付費等交付金 (普通交付金) 3,240,375
				2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	160,940	保険者努力支援分 15,899 特別調整交付金分 81,452 県繰入金 45,054 特定健康診査等負担金 18,535

第 6 款 県支出金

第 3 項 県負担金・補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 疾病予防対策事業費等 補助金	304	293	11	1 疾病予防対策事業費等 補助金	304	疾病予防対策事業費等補助金 304
計	3,401,619	3,573,414	△171,795			

第 8 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	3,082	2,344	738	1 利子及び配当金	3,082	財政調整基金利子 3,082
計	3,082	2,344	738			

第 10 款 繰入金

第 1 項 繰入金

1 他会計繰入金	265,405	301,956	△36,551	1 一般会計繰入金	265,405	保険基盤安定負担金繰入金（保険料軽減基準額：医療分） 62,689 保険基盤安定負担金繰入金（保険料軽減基準額：後期分） 18,987 保険基盤安定負担金繰入金（保険料軽減基準額：介護分） 6,410 保険基盤安定負担金繰入金（保険者支援分：医療分） 41,533 保険基盤安定負担金繰入金（保険者支援分：後期分） 12,537 保険基盤安定負担金繰入金（保険者支援分：介護分） 3,913 財政安定化支援事業繰入金 14,628 運営協議会委員報酬分繰入金 120 事務費繰入金 97,618 地方単独医療費助成事業国費等減算調整分（旧強化助成費補助金分） 5,921 地方単独医療費助成事業国費等減算調整分（旧波及増分） 1
-------------	---------	---------	---------	--------------	---------	--

第 10 款 繰入金

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1 他会計繰入金)						未就学児均等割保険料負担金（医療分） 778 未就学児均等割保険料負担金（後期分） 235 産前産後保険料負担金（医療分） 27 産前産後保険料負担金（後期分） 8
2 基金繰入金	127,555	55,660	71,895	1 財政調整基金繰入金	127,555	財政調整基金繰入金 127,555
計	392,960	357,616	35,344			

第 11 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 繰越金	30,000	30,000	0	1 前年度繰越金	30,000	前年度繰越金 30,000
計	30,000	30,000	0			

第 12 款 諸収入

第 1 項 延滞金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,058	4,044	14	1 一般被保険者延滞金	4,058	一般被保険者延滞金 4,058
計	4,058	4,044	14			

第 12 款 諸収入

第 2 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 高額療養費貸付金元利 収入	1,000	1,000	0	1 高額療養費貸付金元金 収入	1,000	高額療養費貸付金元利金収入 1,000
計	1,000	1,000	0			

第 12 款 諸収入

第 3 項 雑入

1 第三者納付金	3,500	3,500	0	1 一般被保険者第三者納 付金	3,500	一般被保険者第三者納付金 3,500
2 返納金	500	500	0	1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金 500
計	4,000	4,000	0			

第 12 款 諸収入

第 4 項 受託事業収入

1 健康診査等受託事業収 入	0	30	△30			
計	0	30	△30			

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	87,748	89,152	△1,404	1 報酬	2,495	1 給与費（国民健康保険事業費）	60,017			(繰入) 60,017		
				2 給料	30,520							
				3 職員手当等	16,779	2 一般管理費	27,264	(県) 3,300		(繰入) 23,882	82	会計年度任用職員 ・報酬 2,495 ・職員手当 967 ・社会保険料 526 ・費用弁償 32 事務費 548 限度額適用認定証等印刷 260 通信費 4,639 国保資格一括発行委託料 2,181 国保資格（異動分）作成委託料 103 国保情報連携用F W更新委託料 145 共同処理委託料 5,751 第三者損害賠償求償業務委託料 352 国保データベースシステム業務委託料 230 国保情報集約システム管理委託料 2,227 海外療養費調査委託料 105 国保データベースシステム補完システム管理委託料 441 国保総合システム用業務端末offi
				4 共済費	9,938							
				8 旅費	32							
				10 需用費	808							
				11 役務費	4,639							
				12 委託料	17,343							
				18 負担金補助及び 交付金	5,194							

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明				
				区分	金額			特定財源				一般財源			
								国県支出金	地方債	その他					
(1 一般管理費)											ce ライセンス更新業務委託料 110 コクホライン・調整交付金システム保守委託料 253 国保ネットワーク情報漏洩対策運用委託料 124 国保業務用機器保守委託料 151 子ども・子育て支援金制度創設に伴うコクホライン・調整交付金システム改修業務委託料 347 診療報酬明細書調査集計委託料 3,300 国保総合システム用端末更新業務委託料 1,523 オンライン資格確認等運営負担金 454				
											3 連合会負担金 467				467 国保連合会負担金 467
											計	87,748	3,300		83,899
計	87,748	89,152	△1,404				87,748	3,300		83,899	549				

第 1 款 総務費

第 2 項 徴税费

1 賦課徴収費	13,705	22,734	△9,029	10 需用費 184 11 役務費 2,194	1 賦課徴収費 13,705				(繰入) 13,705		事務費 50 パンフレット印刷 134 通信費 1,566 口座振替手数料 341
------------	--------	--------	--------	----------------------------------	-------------------	--	--	--	----------------	--	--

第 1 款 総務費

第 2 項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区 分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
(1 賦課徴収費)				12 委託料	11,212						コンビニ・スマホ収納事務委託手数料 287	
				13 使用料及び賃借料	115						国保税計算電算事務委託料 3,424	子ども・子育て支援金制度対応業務委託料 7,590
計	13,705	22,734	△9,029				13,705			13,705		

第 1 款 総務費

第 3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	130	130	0	1 報酬	120	1 運営協議会費	130			(繰入) 120		国保運営協議会委員報酬 120
				10 需用費	10						10	事務費 10
計	130	130	0				130			120	10	

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,719,673	2,888,828	△169,155	18 負担金補助及び交付金	2,719,673	1 一般被保険者療養給付費	2,719,673	(県) 2,715,673		(諸収) 4,000		一般被保険者療養給付費 2,719,673
------------------	-----------	-----------	----------	------------------	-----------	------------------	-----------	------------------	--	---------------	--	--------------------------

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区 分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
3 一般被保険者療養費	27,254	25,400	1,854	18 負担金補助及び交付金	27,254	1 一般被保険者療養費	27,254	(県) 27,254				一般被保険者療養費 27,254
5 審査支払手数料	7,411	7,733	△322	11 役務費	7,411	1 審査支払手数料	7,411	(県) 7,411				審査支払手数料 7,411
計	2,754,338	2,921,961	△167,623				2,754,338	2,750,338		4,000		

第 2 款 保険給付費

第 2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	479,023	474,587	4,436	18 負担金補助及び交付金	479,023	1 一般被保険者高額療養費	479,023	(県) 479,023				一般被保険者高額療養費 479,023
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	18 負担金補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費	500	(県) 500				一般被保険者高額介護合算療養費 500
計	479,523	475,087	4,436				479,523	479,523				

第 2 款 保険給付費

第 3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	18 負担金補助及び交付金	10	1 一般被保険者移送費	10	(県) 10				一般被保険者移送費 10
計	10	10	0				10	10				

第 2 款 保険給付費

第 4 項 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区 分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 出産育児一時金	7,504	7,504	0	11 18 役員費 負担金補助及び 交付金	7,500	1 出産育児一時 金	7,504	(県) 7,504				事務手数料 4 出産育児一時金 7,500
計	7,504	7,504	0				7,504	7,504				

第 2 款 保険給付費

第 5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	3,000	3,000	0	18 負担金補助及び 交付金	3,000	1 葬祭費	3,000	(県) 3,000				葬祭費 3,000
計	3,000	3,000	0				3,000	3,000				

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医 療給付費分	794,446	744,936	49,510	18 負担金補助及び 交付金	794,446	1 一般被保険者 医療給付費分	794,446	(県) 100,396		(繰入) 125,577	568,473	一般被保険者医療給付費分 794,446
2 退職被保険者等 医療給付費分	0	250	△250									
計	794,446	745,186	49,260				794,446	100,396		125,577	568,473	

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 2 項 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	268,716	266,378	2,338	18 負担金補助及び 交付金	268,716	1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	268,716			(繰入) 31,767	236,949	一般被保険者後期高齢者支援金等分 268,716
2 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	0	50	△50									
計	268,716	266,428	2,288				268,716			31,767	236,949	

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 3 項 介護納付金分

1 介護納付金分	86,190	85,687	503	18 負担金補助及び 交付金	86,190	1 介護納付金分	86,190			(繰入) 10,323	75,867	介護納付金分 86,190
計	86,190	85,687	503				86,190			10,323	75,867	

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 4 項 子ども・子育て支援金分

1 子ども・子育て 支援金分	27,857	0	27,857	18 負担金補助及び 交付金	27,857	1 子ども・子育 て支援金分	27,857				27,857	子ども・子育て支援金分 27,857
計	27,857	0	27,857				27,857				27,857	

第 8 款 保健事業費

第 1 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区 分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 保健事業費	2,460	2,368	92	10 需用費	231	1 保健事業費	2,460	(県) 514			1,946	事務費 231 通信費 885 医療費通知作成委託料 242 ジェネリック医薬品差額通知作成等委託料 76 レセプト点検委託料 883 データヘルス計画中間評価支援業務委託料 143
2 貸付事業費	1,000	1,000	0	20 貸付金	1,000	2 高額療養費資金貸付事業費	1,000			(諸収) 1,000		高額療養費資金貸付金 1,000
3 直営診療施設保健事業費	6,362	5,891	471	27 繰出金	6,362	1 直営診療施設保健事業費	6,362	(県) 6,362				直営診療施設保健事業費繰出金 6,362
計	9,822	9,259	563				9,822	6,876		1,000	1,946	

第 8 款 保健事業費

第 2 項 健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	52,345	54,064	△1,719	1 報酬	2,821	1 特定健康診査等事業費	44,830	(県) 16,036		(繰入) 14	28,780	会計年度任用職員報酬 258 診療情報提供者謝礼 100 事務費 77 案内封筒等印刷 605 通信費 1,794 特定健康診査業務委託料 32,580
				7 報償費	104							
				10 需用費	1,748							

第 8 款 保健事業費

第 2 項 健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区 分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
(1 特定健康 診査等事業費)				11 役務費	2,848						特定健診分人間ドック業務委託料 7,650	
				12 委託料	44,077						国保連合会共同事務処理委託料 1,161 特定健康診査結果電子データ提供業務 委託料 591	
				13 使用料及び賃借 料	733						人間ドック・特定健診推進事業負担金 14	
				18 負担金補助及び 交付金	14	2 特定保健指導 事業費	7,515	(県) 5,766		1,749	会計年度任用職員報酬 2,563 運動指導員謝礼 4 事務費 750 保健指導資料等印刷 324 通信費 1,054 血液検査委託料 229 肥満解消対策事業委託料 480 人間ドック受診者保健指導業務委託料 1,359 アルブミン検査委託料 27 保健指導用ソフト等使用料 725	
						計	52,345	21,802		14	30,529	
計	52,345	54,064	△1,719			52,345	21,802		14	30,529		

第 9 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区 分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 財政調整基金積立金	3,082	2,344	738	24 積立金	3,082	1 財政調整基金積立金	3,082			(財運) 3,082	積立金 3,082	
計	3,082	2,344	738				3,082			3,082		

第 11 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	6,014	7,024	△1,010	22 償還金利子及び割引料	6,014	1 一般被保険者医療給付費分保険税還付金	4,014				4,014	保険税還付金 4,014
						2 一般被保険者後期高齢者支援金分保険税還付金	1,500				1,500	保険税還付金 1,500
						3 一般被保険者介護納付金分保険税還付金	500				500	保険税還付金 500
						計	6,014				6,014	
2 退職被保険者等保険税還付金	0	200	△200									

第 11 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区 分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
6 一般被保険者還 付加算金	500	500	0	22 償還金利子及び 割引料	500	1 一般被保険者 還付加算金	500				500	保険税還付加算金 500
7 退職被保険者等 還付加算金	0	10	△10									
計	6,514	7,734	△1,220				6,514				6,514	

第 11 款 諸支出金

第 2 項 繰出金

1 直営診療施設繰 出金	28,870	32,920	△4,050	27 繰出金	28,870	1 直営診療施設 繰出金	28,870	(県) 28,870					繰出金 28,870
計	28,870	32,920	△4,050				28,870	28,870					

第 12 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	30,000	30,000	0	30 予備費	30,000	1 予備費	30,000					30,000	予備費 30,000
計	30,000	30,000	0				30,000					30,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費						共済費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間 支給率)	寒冷地手当	その他 の 手当	計				
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	120				120			120	
	計	12	120				120			120	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	120				120			120	
	計	12	120				120			120	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

※「ア 会計年度任用職員以外」と「イ 会計年度任用職員」の合計

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与				共済費	退職手当 事務負担金	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(6) 8	5,316	30,520	16,779	52,615	9,938	4,273	66,826	
前年度	(3) 9	4,384	31,726	17,146	53,256	9,660	4,759	67,675	
比較	(3) △ 1	932	△ 1,206	△ 367	△ 641	278	△ 486	△ 849	

()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		372		414		2,200		
	前年度	429			770		2,000		
	比較	△ 429	372		△ 356		200		
の内訳	区分	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度				7,620	6,173			
	前年度			41	7,653	6,253			
	比較			△ 41	△ 33	△ 80			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	8		30,520	15,812	46,332	9,412	4,273	60,017	
前 年 度	9		31,726	16,246	47,972	9,157	4,759	61,888	
比 較	△ 1		△ 1,206	△ 434	△ 1,640	255	△ 486	△ 1,871	

()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		372		414		2,200		
	前年度	429			770		2,000		
	比 較	△ 429	372		△ 356		200		
の内訳	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度				7,095	5,731			
	前年度			41	7,164	5,842			
	比 較			△ 41	△ 69	△ 111			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	(6)	5,316		967	6,283	526		6,809	
前 年 度	(3)	4,384		900	5,284	503		5,787	
比 較	(3)	932		67	999	23		1,022	

()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
の内訳	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度				525	442			
	前年度				489	411			
	比 較				36	31			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,206	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,038	給与改定に伴う増加	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	78	昇給・昇格に伴う増加	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,322	人事異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間職員、会計年度任用職員以外) 本年度 8人 前年度 9人 増減 △1人
職員手当	△ 367	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	127	期末勤勉手当率の引上げ	期末勤勉手当 (一般、再任用、会任+0.05ヶ月)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 494	人事異動等に伴う増減分 時間外手当の増減分 その他手当の増減分	△ 240 200 △ 454

(3) 給料及び職員手当の状況

※以下は会計年度任用職員以外の職員分について記載

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	317,100				
	平均給与月額	343,187				
	平均年齢	39歳7月				
令和7年1月1日現在	平均給料月額	294,850				
	平均給与月額	319,151				
	平均年齢	38歳7月				

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	高校卒	200,300				198,200
	短大卒	216,500		216,900	254,700	
	大学卒	232,000	305,600	239,800	266,900	

ウ 級別職員数

	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日現在	7級			4級			6級			5級			5級		
	6級			3級			5級			4級			4級		
	5級			2級			4級			3級			3級		
	4級	3	37.50	1級			3級			2級			2級		
	3級	3	37.50				2級			1級			1級		
	2級						1級								
	1級	2	25.00												
	計	8	100.00	計			計			計			計		
令和7年 1月1日現在	7級			4級			6級			5級			5級		
	6級			3級			5級			4級			4級		
	5級	1	11.11	2級			4級			3級			3級		
	4級	1	11.11	1級			3級			2級			2級		
	3級	4	44.44				1級								
	2級	1	11.11												
	1級	2	22.22												
	計	9	100.00	計			計			計			計		

() 内は、短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長 補佐	主幹	次長 課長	部長

エ 昇給

区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	8					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7					
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	7				
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	87.50						
区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
前年度	職員数 (A) (人)	9					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8					
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	8				
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	88.89						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

() 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等利用者 本市：使用距離区分（片道）2,600円～38,700円 国：使用距離区分（片道）2,000円～38,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	令和7年度末までの支出見込額		令和8年度以降の支出見込額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
令和7年度 人間ドック業務委託	7,650			令和 8 年度	7,650	906			6,744
令和7年度 特定健康診査集団健診業務委託	3,740			令和 8 年度	3,740	1,270			2,470
合計	11,390				11,390	2,176			9,214

国民健康保険診療所事業特別会計

議案第4号

令和8年度南砺市国民健康保険診療所事業特別会計予算

令和8年度南砺市国民健康保険診療所事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ396,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

南砺市長 田中 幹夫

令和8年3月23日 原案可決
南砺市議会議長 石川 弘



第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		159,803
	1 外来収入	115,802
	2 その他の診療収入	44,001
2 使用料及び手数料		1,129
	1 手数料	1,120
	2 使用料	9
4 繰入金		225,830
	1 繰入金	225,830
5 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
6 諸収入		7,238
	1 雑入	4,108
	3 受託事業収入	3,130
歳入合計		396,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		287,731
	1 施設管理費	287,731
2 医業費		91,744
	1 医業費	91,744
3 公債費		14,525
	1 公債費	14,525
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		396,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	159,803	164,499	△4,696
2 使用料及び手数料	1,129	1,019	110
4 繰入金	225,830	203,142	22,688
5 繰越金	2,000	2,000	0
6 諸収入	7,238	3,740	3,498
歳 入 合 計	396,000	374,400	21,600

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	287,731	268,290	19,441			218,552	69,179
2 医業費	91,744	88,335	3,409				91,744
3 公債費	14,525	15,775	△1,250			14,525	
5 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	396,000	374,400	21,600			233,077	162,923

2. 歳入

第 1 款 診療収入

第 1 項 外来収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険診療報酬 収入	12,000	13,056	△1,056	1 医科診療分	10,400	医科診療現年度分（国保） 10,400
				2 歯科診療分	1,600	歯科診療現年度分（国保） 1,600
3 社会保険診療報酬収入	22,610	24,400	△1,790	1 医科診療分	21,000	医科診療現年度分（社保） 21,000
				2 歯科診療分	1,610	歯科診療現年度分（社保） 1,610
4 後期高齢者診療報酬収 入	60,420	65,973	△5,553	1 医科診療分	58,020	医科診療現年度分（後期高齢） 58,020
				2 歯科診療分	2,400	歯科診療現年度分（後期高齢） 2,400
5 一部負担金収入	15,402	16,402	△1,000	1 医科診療分	14,001	医科診療現年度分（一部負担金） 14,000 医科診療過年度分（一部負担金） 1
				2 歯科診療分	1,401	歯科診療現年度分（一部負担金） 1,400 歯科診療過年度分（一部負担金） 1
6 外来その他収入	5,169	5,456	△287	1 医科診療分	5,101	医科診療現年度分（外来その他） 5,100 医科診療過年度分（外来その他） 1
				2 歯科診療分	68	歯科診療現年度分（外来その他） 67

第 1 款 診療収入

第 1 項 外来収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(6 外来その他収入)						歯科診療過年度分 (外来その他) 1
7 介護報酬収入	200	410	△210	1 医科診療分	200	医科診療現年度分 (介護) 200
8 介護報酬利用者負担金 収入	1	1	0	1 医科診療分	1	医科診療現年度分 (介護利用者) 1
計	115,802	125,698	△9,896			

第 1 款 診療収入

第 2 項 その他の診療収入

1 その他の診療収入	44,001	38,801	5,200	1 医科診療分	39,001	医科診療現年度分 (その他) 39,000
						医科診療過年度分 (その他) 1
				2 歯科診療分	5,000	歯科診療現年度分 (その他) 5,000
計	44,001	38,801	5,200			

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

1 手数料	1,120	1,010	110	1 手数料	1,120	文書料 200
----------	-------	-------	-----	----------	-------	---------

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1 手数料)						主治医意見書作成料 920
計	1,120	1,010	110			

第 2 款 使用料及び手数料

第 2 項 使用料

2 民生費使用料	9	9	0	1 社会福祉費使用料	9	福祉施設使用料 9
計	9	9	0			

第 4 款 繰入金

第 1 項 繰入金

1 他会計繰入金	225,830	203,142	22,688	1 一般会計繰入金	200,810	一般会計繰入金 200,810
				2 国民健康保険事業特別 会計繰入金	25,020	国民健康保険事業特別会計繰入金 25,020
計	225,830	203,142	22,688			

第 5 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 繰越金	2,000	2,000	0	1 前年度繰越金	2,000	前年度繰越金 2,000
----------	-------	-------	---	-------------	-------	--------------

第 5 款 繰越金

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2,000	2,000	0			

第 6 款 諸収入

第 1 項 雑入

1 雑入	4,108	510	3,598	1 雑入	4,108	雑入 4,108
計	4,108	510	3,598			

第 6 款 諸収入

第 3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	3,130	3,230	△100	1 受託事業収入	3,130	受託事業収入 3,130
計	3,130	3,230	△100			

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	287,731	268,290	19,441	1 報酬	77,889	1 給与費(国保 診療所事業費)	135,639			(繰入) 135,639		
				2 給料	58,901							
				3 職員手当等	59,278	2 一般管理費	152,092			(繰入) 75,666	69,179	会計年度任用職員 ・報酬 77,889
				4 共済費	24,223					(使用) 9		・職員手当 7,793
				8 旅費	5,479					(諸収) 7,238		・社会保険料 4,485
				10 需用費	13,880							・費用弁償 5,110
				11 役務費	2,575							医師旅費 369
				12 委託料	24,726							事務費 6,350
				13 使用料及び賃借料	3,414							棄袋、封筒印刷 150
				17 備品購入費	6,680							診療所維持管理費 6,185
				18 負担金補助及び交付金	6,641							診療所設備等修繕料 1,240
												通信費 1,059
												診療所関係業務手数料 900
												診療所賠償責任等保険料 616
												診療所設備、医療機器等保守管理等委託料 16,505
												代診医・職員派遣業務委託料 2,820
												消費税確定申告業務委託料 143
												診療所窓口業務委託料 4,576
												医療情報システム安全管理業務委託料 682

第 1 款 総務費

第 1 項 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
(1 一般管理費)				26	4,045						平診療所土地賃借料	433
				公課費							事務機器等使用料	2,981
											児童精神科用備品購入	300
											生理機能検査システム新サーバー購入	6,380
											国保連合会等負担金	390
											医師会会費	234
											松原本町町内会費	2
											南砺家庭・地域医療センター保守費用分担金	500
		消費税及び地方消費税	4,000									
				計	287,731			218,552	69,179			
計	287,731	268,290	19,441				287,731			218,552	69,179	

第 2 款 医業費

第 1 項 医業費

4	91,744	88,335	3,409	10	67,334	1	91,744				91,744	医療機器消耗品費等購入	100	
医業費				需用費		医療費						医療機器修繕料	550	
				12								事務費	66,684	
				委託料								医業機器保守点検業務委託料	4,277	
				13								診療材料調達管理業務委託料	66	
				使用料及び賃借料								6,785	臨床検査業務委託料	6,600
				17									医療廃棄物処理業務委託料	431
				備品購入費								1,521	特定健診業務委託料	3,050
						コンピュータ断層診断業務委託料								

第 2 款 医業費

第 1 項 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区 分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
(4 医業費)											1,680	
											在宅酸素使用料	6,600
											ホルター心電図賃借料	185
											児童精神科用医療器具購入	300
											ポータブルエコー購入	1,221
計	91,744	88,335	3,409				91,744				91,744	

第 3 款 公債費

第 1 項 公債費

1 元金	14,520	15,769	△1,249	22 償還金利息及び 割引料	14,520	1 元金	14,520			(繰入) 14,520		地方債元金償還	14,520
2 利息	5	6	△1	22 償還金利息及び 割引料	5	1 利息	5			(繰入) 5		地方債償還金利息	5
計	14,525	15,775	△1,250				14,525			14,525			

第 5 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0	30 予備費	2,000	1 予備費	2,000				2,000	予備費	2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				2,000		

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

※「ア 会計年度任用職員以外」と「イ 会計年度任用職員」の合計

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	(23) 14	77,889	58,901	59,278	196,068	24,223	5,515	225,806	
前 年 度	(19) 16	62,559	63,304	58,171	184,034	22,337	6,673	213,044	
比 較	(4) △ 2	15,330	△ 4,403	1,107	12,034	1,886	△ 1,158	12,762	

() 内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	2,307	624		1,514	9,000	1,000		
	前年度	1,829	828	672	1,476	9,000	1,000		
	比 較	478	△ 204	△ 672	38				
の内訳	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	初任給調整 手当	
	本年度		200	98	16,529	12,384	780	14,842	
	前年度		200	180	15,500	11,444	1,200	14,842	
	比 較			△ 82	1,029	940	△ 420		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	14		58,901	51,485	110,386	19,738	5,515	135,639	
前 年 度	16		63,304	54,021	117,325	20,709	6,673	144,707	
比 較	△ 2		△ 4,403	△ 2,536	△ 6,939	△ 971	△ 1,158	△ 9,068	

()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	2,307	624		1,514	9,000	1,000		
	前年度	1,829	828	672	1,476	9,000	1,000		
	比 較	478	△ 204	△ 672	38				
の内訳	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	初任給調整 手当	
	本年度		200	98	11,841	9,279	780	14,842	
	前年度		200	180	12,788	10,006	1,200	14,842	
	比 較			△ 82	△ 947	△ 727	△ 420		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	(23)	77,889		7,793	85,682	4,485		90,167	
前 年 度	(19)	62,559		4,150	66,709	1,628		68,337	
比 較	(4)	15,330		3,643	18,973	2,857		21,830	

()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
の内訳	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	初任給調整 手当	
	本年度				4,688	3,105			
	前年度				2,712	1,438			
	比 較				1,976	1,667			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,403	給与改定に伴う増減分	1,914	給与改定に伴う増加	
		昇給に伴う増加分	211	昇給・昇格に伴う増加	
		その他の増減分	△ 6,528	人事異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間職員、会計年度任用職員以外) 本年度 14人 前年度 16人 増減 △ 2人
職員手当	1,107	制度改正に伴う増減分	245	期末勤勉手当率の引上げ	期末勤勉手当 (一般、再任用、会任+0.05ヶ月)
		その他の増減分	862	人事異動等に伴う増減分 1,724 その他手当の増減分 △ 862	

(3) 給料及び職員手当の状況

※以下は会計年度任用職員以外の職員分について記載

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	355,750	446,900		385,750	
	平均給与月額	376,200	966,950		418,400	
	平均年齢	47歳2月	33歳8月		58歳1月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	322,600	407,075	333,500	329,833	
	平均給与月額	326,550	1,011,830	338,800	355,067	
	平均年齢	44歳4月	35歳9月	60歳7月	58歳6月	

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	高校卒	200,300				198,200
	短大卒	216,500		216,900	254,700	
	大学卒	232,000	305,600	239,800	266,900	

ウ 級別職員数

	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日現在	7級			4級	1	25.00	6級			5級	1	12.50	5級		
	6級			3級			5級			4級			4級		
	5級	1	50.00	2級	2	50.00	4級			3級	2	25.00	3級		
	4級			1級	1	25.00	3級			2級	5	62.50	2級		
	3級	1	50.00				2級			1級					
	2級						1級								
	1級														
	計	2	100.00	計	4	100.00	計			計	8	100.00	計		
令和7年 1月1日現在	7級			4級	1	25.00	6級			5級	1	11.11	5級		
	6級			3級			5級			4級			4級		
	5級			2級	2	50.00	4級			3級	3	33.33	3級		
	4級	1	33.33	1級	1	25.00	3級	1	100.00	2級	5	55.56	2級		
	3級	1	33.33				2級			1級			1級		
	2級	1	33.33				1級								
	1級														
	計	3	100.00	計	4	100.00	計	1	100.00	計	9	100.00	計		

()内は、短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長 補佐	主幹	次長 課長	部長

エ 昇給

区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	4		8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	4				
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	4			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
	8号給 (人)						
9号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	50.00	100.00					
区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
前年度	職員数 (A) (人)	2	4	1	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	4				
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	4			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
	8号給 (人)						
9号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

()内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		医療職(1)
給料総額に対する比率(%)	15.28	15.28
支給対象職員の比率(%)	28.57	28.57
代表的な特殊勤務手当の名称	医師業務、医師研究業務	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等利用者 本市：使用距離区分(片道)2,600円~38,700円 国：使用距離区分(片道)2,000円~38,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	令和7年度末までの支出見込額		令和8年度以降の支出見込額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
令和3年度 白衣類貸借	1,680	令和4年度 ～ 令和7年度	1,613	令和8年度	67				67
令和5年度 診療材料管理業務委託	198	令和6年度 ～ 令和7年度	132	令和8年度	66				66
令和6年度 平診療所昇降機設備等点検業務委託	847	令和7年度	424	令和8年度	423				423
令和7年度 感染性廃棄物処理業務委託	774			令和8年度 ～ 令和9年度	774				774
令和7年度 臨床検査業務委託	30,820			令和8年度	30,820				30,820
令和7年度 画像管理システムサーバ更新	12,716			令和8年度	12,716		6,300		6,416
令和7年度 生理機能検査システムサーバ更新	6,380			令和8年度	6,380		3,100		3,280
令和7年度 臨床検査業務委託	120			令和8年度	120				120
令和7年度 コンピュータ断層診断業務委託	1,248			令和8年度	1,248				1,248
令和7年度 上平診療所及び南砺家庭・地域医療センター自動車運転業務委託	4,028			令和8年度	4,028				4,028
令和7年度 医療従事者派遣業務委託	2,700			令和8年度	2,700				2,700

(単位：千円)

事項	限度額	令和7年度末までの支出見込額		令和8年度以降の支出見込額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
令和7年度 南砺市診療所労働者派遣業務委託	4,672			令和8年度	4,672				4,672
令和7年度 電子カルテソフトウェア保守業務委託	3,425			令和8年度	3,425				3,425
令和7年度 電子カルテサーバーネットワーク保守業務委託	95			令和8年度	95				95
令和7年度 電子カルテハードウェア保守業務委託	468			令和8年度	468				468
令和7年度 画像情報統合管理システム保守業務委託	683			令和8年度	683				683
令和7年度 生理機能検査システム保守業務委託	66			令和8年度	66				66
令和7年度 施設間ネットワーク保守業務委託	132			令和8年度	132				132
令和7年度 医療情報システム安全管理セキュリティアセスメント保守業務委託	682			令和8年度	682				682
合計	71,734		2,169		69,565		9,400		60,165

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			年度中起債見込額	年度中元金償還見込額	
過疎対策事業債	57,564	41,796		14,520	27,276
合 計	57,564	41,796		14,520	27,276

後期高齢者医療事業特別会計

議案第5号

令和8年度南砺市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度南砺市後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,111,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

南砺市長 田中 幹夫

令和8年3月23日 原案可決
南砺市議会議長 石川 弘



第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,008,752
	1 後期高齢者医療保険料	1,008,752
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 繰入金		1,099,358
	1 一般会計繰入金	1,099,358
4 繰越金		500
	1 繰越金	500
5 諸収入		2,540
	2 償還金及び還付加算金	1,171
	4 受託事業収入	1,369
歳入合計		2,111,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		5,594
	1 総務管理費	108
	2 徴収費	5,486
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		2,099,816
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,099,816
3 保健事業費		4,069
	1 保健事業費	4,069
4 諸支出金		1,221
	1 償還金及び還付加算金	1,171
	2 繰出金	50
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		2,111,200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,008,752	798,099	210,653
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 繰入金	1,099,358	1,037,235	62,123
4 繰越金	500	500	0
5 諸収入	2,540	2,516	24
歳 入 合 計	2,111,200	1,838,400	272,800

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	5,594	6,497	△903			5,594	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,099,816	1,826,287	273,529			1,091,064	1,008,752
3 保健事業費	4,069	3,813	256			4,069	
4 諸支出金	1,221	1,303	△82			1,171	50
5 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	2,111,200	1,838,400	272,800			1,101,898	1,009,302

2. 歳入

第 1 款 後期高齢者医療保険料

第 1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	749,322	593,748	155,574	1 特別徴収現年度分	749,322	特別徴収現年度分（後期） 749,322
2 普通徴収保険料	259,430	204,351	55,079	1 普通徴収現年度分	259,430	普通徴収現年度分（後期） 259,430
計	1,008,752	798,099	210,653			

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

2 督促手数料	50	50	0	1 督促手数料	50	督促手数料（後期） 50
計	50	50	0			

第 3 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	51,972	55,565	△3,593	1 事務費繰入金	51,972	事務費繰入金 51,972
2 保険基盤安定繰入金	211,530	178,781	32,749	1 保険基盤安定繰入金	211,530	保険基盤安定繰入金 211,530
3 療養給付費繰入金	824,258	792,206	32,052	1 療養給付費繰入金	824,258	療養給付費繰入金 824,258
4 健康診査費繰入金	11,598	10,683	915	1 健康診査費繰入金	11,598	健康診査費繰入金 11,598
計	1,099,358	1,037,235	62,123			

第 4 款 繰越金

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金 500
計	500	500	0			

第 5 款 諸収入

第 2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,121	1,203	△82	1 保険料還付金	1,121	保険料還付金 1,121
2 還付加算金	50	50	0	1 還付加算金	50	還付加算金 50
計	1,171	1,253	△82			

第 5 款 諸収入

第 4 項 受託事業収入

1 受託事業収入	1,369	1,263	106	1 保健事業受託収入	1,369	保健事業受託収入 1,369
計	1,369	1,263	106			

3. 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明
				区 分	金額			特定財源		一般財源	
								国県支出金	地方債		
1 一般管理費	108	108	0	10 需用費	30	1 一般管理費	108			(繰入) 108	事務費 30 通信費 78
計	108	108	0	11 役務費	78					108	

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

1 徴収費	5,486	6,389	△903	10 需用費	138	1 徴収費	5,486			(繰入) 5,486	事務費 60 通知書送付用封筒印刷 78 通信費 2,301 口座振替手数料 77 保険料計算電算事務委託料 2,255 子ども・子育て支援金制度対応業務委託料 715
計	5,486	6,389	△903	11 役務費	2,378						
				12 委託料	2,970						

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,088,218	1,815,604	272,614	18 負担金補助及び 交付金	2,088,218	1 後期高齢者医 療事務費分納 付金	43,678			(繰入) 43,678	事務費負担金 43,678
-------------------------	-----------	-----------	---------	----------------------	-----------	-----------------------------	--------	--	--	----------------	------------------

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
(1 後期高齢者医療広域連合納付金)						2 後期高齢者医療保険基盤安定分納付金	211,530			(繰入) 211,530		保険基盤安定制度負担金 211,530
						3 後期高齢者医療療養給付費分納付金	824,258			(繰入) 824,258		療養給付費負担金 824,258
						4 後期高齢者医療保険料納付金	1,008,752				1,008,752	保険料負担金 1,008,752
						計	2,088,218			1,079,466	1,008,752	
2 後期高齢者医療広域連合補助金	11,598	10,683	915	18 負担金補助及び交付金	11,598	1 後期高齢者医療健診分補助金	11,598			(繰入) 11,598		健康診査費補助金 11,598
計	2,099,816	1,826,287	273,529				2,099,816			1,091,064	1,008,752	

第 3 款 保健事業費

第 1 項 保健事業費

1 保健事業費	4,069	3,813	256	10 需用費	533	1 保健事業費	4,069			(繰入) 2,700		事務費 90
				11 役務費	1,139					(諸収) 1,369		受診案内用紙等印刷 443
												通信費 1,139
												国保連合会事務共同処理委託料 2,397

第 3 款 保健事業費

第 1 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区 分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
(1 保健事業費)				12 委託料	2,397							
計	4,069	3,813	256				4,069			4,069		

第 4 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,121	1,203	△82	22 償還金利子及び 割引料	1,121	1 保険料還付金	1,121			(諸収) 1,121		保険料還付金 1,121
2 還付加算金	50	50	0	22 償還金利子及び 割引料	50	1 還付加算金	50			(諸収) 50		保険料還付加算金 50
計	1,171	1,253	△82				1,171			1,171		

第 4 款 諸支出金

第 2 項 繰出金

1 他会計繰出金	50	50	0	27 繰出金	50	1 一般会計繰出 金	50				50	繰出金 50
計	50	50	0				50				50	

第 5 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	500	500	0	30 予備費	500	1 予備費	500				500	予備費 500
----------	-----	-----	---	-----------	-----	----------	-----	--	--	--	-----	------------

第 5 款 予備費

第 1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区 分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
計	500	500	0				500				500	

介 護 事 業 特 別 会 計

議案第6号

令和8年度南砺市介護事業特別会計予算

令和8年度南砺市介護事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ269,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

南砺市長 田中 幹夫

令和8年3月23日 原案可決
南砺市議会議長 石川 弘



第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		65,273
	2 手数料	65,273
3 繰入金		195,098
	1 繰入金	195,098
4 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
5 諸収入		4,129
	1 雑入	160
	2 受託事業収入	3,969
歳入合計		269,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護福祉支援事業費		262,186
	1 介護福祉支援事業費	253,923
	2 高齢者生活支援事業費	8,263
2 公債費		2,314
	1 公債費	2,314
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		269,500

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	65,273	67,986	△2,713
3 繰入金	195,098	147,504	47,594
4 繰越金	5,000	5,000	0
5 諸収入	4,129	4,710	△581
歳 入 合 計	269,500	225,200	44,300

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護福祉支援事業費	262,186	217,886	44,300			262,186	
2 公債費	2,314	2,314	0			2,314	
4 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	269,500	225,200	44,300			264,500	5,000

2. 歳入

第 1 款 使用料及び手数料

第 2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 福祉事業手数料	65,273	67,986	△2,713	1	48,293	ケアプラン作成手数料 48,293
				3 ホームヘルプステーション事業手数料	16,980	訪問介護保険者手数料 12,240
						訪問介護利用者手数料 1,344
						障害者自立支援居宅介護市町村手数料 3,336
障害者自立支援居宅介護利用者手数料 60						
計	65,273	67,986	△2,713			

第 3 款 繰入金

第 1 項 繰入金

1 他会計繰入金	195,098	147,504	47,594	1 一般会計繰入金	195,098	在宅介護支援センター運営繰入金 29,298
						デイサービスセンター運営繰入金 136,165
						ホームヘルプステーション運営繰入金 19,058
						生活支援ハウス運営繰入金 8,263
						起債償還繰入金 2,314

第 3 款 繰入金

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	195,098	147,504	47,594			

第 4 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0	1 前年度繰越金	5,000	在宅介護支援センター事業繰越金 3,000 ホームヘルプステーション事業繰越金 2,000
計	5,000	5,000	0			

第 5 款 諸収入

第 1 項 雑入

1 雑入	160	160	0	1 雑入	160	在宅介護支援センター事業雑入 13 デイサービスセンター事業雑入 132 ホームヘルプステーション事業雑入 15
計	160	160	0			

第 5 款 諸収入

第 2 項 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受託事業収入	3,969	4,550	△581	1 受託事業収入	3,969	在宅介護支援センター受託事業収入 3,969
計	3,969	4,550	△581			

3. 歳出

第 1 款 介護福祉支援事業費

第 1 項 介護福祉支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明		
				区分	金額			特定財源				一般財源	
								国県支出金	地方債	その他			
1 在宅介護支援センター事業費	81,573	83,753	△2,180	1		1	61,265			(繰入)		会計年度任用職員 ・報酬 6,626 ・給料 2,913 ・職員手当 3,400 ・社会保険料 2,111 ・費用弁償 160 講師謝礼 10 事務費 2,124 活動車両修繕料 376 通信費 664 インフルエンザ予防接種等手数料 46 事業所保険料及び自賠責保険料 110 介護保険業務支援システム使用料 453 ケアプランデータ連携システムライセンス料 42 コピー機等使用料 132 介護保険業務支援システムパソコン購入 197 介護保険業務支援システムプリンター購入 109	
				報酬	6,626	給与費（在宅介護支援センター事業費）				29,298 (手数)			
				2					31,967 (手数)				
				給料	33,953	2	20,308	在宅介護支援センター運営費					16,326 (諸収)
				3		職員手当等				3,982			
				4		共済費							
				7		報償費			10				
				8		旅費			160				
				10		需用費			1,794				
				11		役務費			1,448				
				13		使用料及び賃借料			705				
				17		備品購入費			307				
				18		負担金補助及び交付金			4,777				

第 1 款 介護福祉支援事業費

第 1 項 介護福祉支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
(1 在宅介護 支援センター事 業費)				26	20						南砺市民病院施設管理等負担金 705 砺波地方居宅介護支援事業者連絡協議 会等会費 10 富山県介護支援専門員協会費 60 居宅介護支援専門員研修負担金 40 活動車両重量税 20	
				公課費								計
2 デイサービスセ ンター運営費	93,222	83,671	9,551	10 需用費	1,000	2 デイサービス センター運営 費	93,222		(繰入) 93,090 (諸収) 132		各種設備修繕料・物品廃棄手数料 1,066 平・上平・利賀デイサービスセンター 指定管理料 55,342 井口デイサービスセンター指定管理料 3,112 平デイサービスセンター ・ 高圧受電設備更新工事 7,958 ・ 機械室電動三方弁更新工事 3,091 ・ 自動火災報知設備更新工事 1,375 ・ 非常放送設備更新工事 1,650 ・ ろ過設備修繕 828 ・ 電話設備更新工事 752 上平デイサービスセンター ・ 電話設備更新工事 775 ・ 送迎車両購入 5,456 利賀デイサービスセンター ・ 火災通報装置更新工事 1,900	
				11 役務費	66							
				12 委託料	58,454							
				14 工事請負費	20,075							
				17 備品購入費	13,627							

第 1 款 介護福祉支援事業費

第 1 項 介護福祉支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
(2 デイサービスセンター運営費)											<ul style="list-style-type: none"> ・電話設備更新工事 677 井口デイサービスセンター ・屋外柵更新工事 366 ・電話設備更新工事 703 ・送迎車両購入 4,926 ・厨房冷凍冷蔵庫購入 1,980 ・厨房食器洗浄機購入 1,265 	
3 ホームヘルプステーション運営費	36,053	39,383	△3,330	1 報酬	4,592	1 給与費 (ホームヘルプステーション運営費)	17,064			(繰入) 17,064		
				2 給料	11,596							
				3 職員手当等	6,321	2 ホームヘルプステーション運営費	18,989			(繰入) 1,994	会計年度任用職員	
				4 共済費	4,503					(手数)	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 4,592 ・給料 2,942 ・職員手当 2,153 ・社会保険料 1,473 ・費用弁償 128 事務費 1,174 請求書等印刷 11 活動車両修繕料 428 通信費 257 介護保険業務支援システム端末等設定 	
				8 旅費	128					(諸収)		
				10 需用費	1,613					15		
				11 役務費	827							
				12 委託料	3,963							

第 1 款 介護福祉支援事業費

第 1 項 介護福祉支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区 分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
(3 ホームヘルプステーション運営費)				13 使用料及び賃借料	439						手数料	132
				17 備品購入費	567						活動車両関連経費及びその他業務手数料	335
				18 負担金補助及び交付金	1,484						活動車両自賠責等保険料	103
				26 公課費	20						五箇山ホームヘルプステーション指定管理料	3,963
											業務用アプリ等使用料	439
											五箇山ホームヘルプステーションプリンター購入	173
											介護保険業務支援システムパソコン購入	394
											南砺市民病院施設管理等負担金	266
											砺波地区ホームヘルパー連絡協議会費	6
											活動車両重量税	20
						計	36,053				36,053	
5 介護福祉支援施設管理費	43,075	0	43,075	12 委託料	1,440	1 デイサービスセンター施設管理費	43,075			(繰入)	43,075	上平デイサービスセンター ・空調設備更新工事監理業務委託料 1,440 ・空調設備更新工事 41,635
計	253,923	206,807	47,116				253,923				253,923	

第 1 款 介護福祉支援事業費

第 2 項 高齢者生活支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 生活支援ハウス 事業費	8,263	11,079	△2,816	12 委託料	8,263	2 生活支援ハウス 運営費	8,263			(繰入) 8,263		平高齢者生活福祉センターつつじ荘指 定管理料 8,263
計	8,263	11,079	△2,816				8,263			8,263		

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

1 元金	2,313	2,313	0	22 償還金利息及び 割引料	2,313	1 償還元金	2,313			(繰入) 2,313		地方債償還元金 2,313
2 利子	1	1	0	22 償還金利息及び 割引料	1	1 償還利子	1			(繰入) 1		地方債償還金利息 1
計	2,314	2,314	0				2,314			2,314		

第 4 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0	30 予備費	5,000	1 予備費	5,000				5,000	予備費 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000				5,000	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

※「ア 会計年度任用職員以外」と「イ 会計年度任用職員」の合計

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	(9) 12	11,218	45,549	26,765	83,532	15,832	5,175	104,539	
前 年 度	(7) 15	8,854	52,645	27,978	89,477	16,737	5,825	112,039	
比 較	(2) △ 3	2,364	△ 7,096	△ 1,213	△ 5,945	△ 905	△ 650	△ 7,500	

() 内は、短時間勤務職員 (外書き)

職員手当	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		840	282	897	216	2,000		
	前年度		750	306	1,185	360	2,000		
	比 較		90	△ 24	△ 288	△ 144			
の内訳	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度				12,035	9,715	780		
	前年度				12,420	10,037	920		
	比 較				△ 385	△ 322	△ 140		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	10		39,694	21,212	60,906	12,248	5,175	78,329	
前 年 度	11		41,455	21,706	63,161	12,585	5,825	81,571	
比 較	△ 1		△ 1,761	△ 494	△ 2,255	△ 337	△ 650	△ 3,242	

職員手当	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		840	282	801	144	2,000		
	前年度		750	306	929	144	2,000		
比 較		90	△ 24	△ 128					
の内訳	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度				9,111	7,254	780		
	前年度				9,268	7,389	920		
	比 較				△ 157	△ 135	△ 140		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	(9) 2	11,218	5,855	5,553	22,626	3,584		26,210	
前 年 度	(7) 4	8,854	11,190	6,272	26,316	4,152		30,468	
比 較	(2) △ 2	2,364	△ 5,335	△ 719	△ 3,690	△ 568		△ 4,258	

() 内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度				96	72			
	前年度				256	216			
	比 較				△ 160	△ 144			
の内訳	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度				2,924	2,461			
	前年度				3,152	2,648			
	比 較				△ 228	△ 187			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 7,096	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,231	給与改定に伴う増加	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	197	昇給・昇格に伴う増加	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 8,524	人事異動等に伴う増減分 会計年度任用職員に係る増減	△ 3,189 △ 5,335
職員手当	△ 1,213	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	165	期末勤勉手当率の引上げ	期末勤勉手当 (一般、再任用、会任+0.05ヶ月)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,378	人事異動等に伴う増減分 特殊勤務手当の増減分 その他手当の増減分	△ 872 △ 144 △ 362

(3) 給料及び職員手当の状況

※以下は会計年度任用職員以外の職員分について記載

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	341,075			335,000	
	平均給与月額	381,135			343,000	
	平均年齢	45歳3月			59歳11月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	327,375			325,000	
	平均給与月額	363,262			333,000	
	平均年齢	45歳10月			58歳11月	

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	高校卒	200,300				198,200
	短大卒	216,500		216,900	254,700	
	大学卒	232,000	305,600	239,800	266,900	

ウ 級別職員数

	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日現在	7級			4級			6級			5級			5級		
	6級			3級			5級			4級			4級		
	5級			2級			4級			3級	1	100.00	3級		
	4級	4	44.45	1級			3級			2級			2級		
	3級	3	33.33				2級			1級			1級		
	2級	2	22.22				1級								
	1級														
	計	9	100.00	計			計			計	1	100.00	計		
令和7年 1月1日現在	7級			4級			6級			5級			5級		
	6級			3級			5級			4級			4級		
	5級			2級			4級			3級	1	100.00	3級		
	4級	2	20.00	1級			3級			2級			2級		
	3級	6	60.00				2級			1級			1級		
	2級	2	20.00				1級								
	1級														
	計	10	100.00	計			計			計	1	100.00	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長 補佐	主幹	次長 課長	部長

エ 昇給

区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	9			1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6					
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	6				
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	66.67						
区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
前年度	職員数 (A) (人)	10			1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9					
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	9				
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	90.00						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

() 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.36
支給対象職員の比率 (%)	66.67
代表的な特殊勤務手当の名称	訪問介護業務

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等利用者 本市：使用距離区分(片道)2,600円~38,700円 国：使用距離区分(片道)2,000円~38,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	令和7年度末までの支出見込額		令和8年度以降の支出見込額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度 井ロデイサービスセンター指定管理料	15,560	令和6年度 ～ 令和7年度	7,144	令和8年度 ～ 令和10年度	8,416				8,416
令和5年度 平・上平・利賀デイサービスセンター指定管理料	276,710	令和6年度 ～ 令和7年度	112,004	令和8年度 ～ 令和10年度	164,706				164,706
令和5年度 五箇山ホームヘルプステーション指定管理料	19,815	令和6年度 ～ 令和7年度	7,876	令和8年度 ～ 令和10年度	11,939				11,939
令和5年度 平高齢者生活福祉センターつつじ荘指定管理料	41,315	令和6年度 ～ 令和7年度	16,636	令和8年度 ～ 令和10年度	24,679				24,679
合計	353,400		143,660		209,740				209,740

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			年度中起債見込額	年度中元金償還見込額	
介護サービス事業債	4,701	3,525		1,175	2,350
辺地対策事業債	4,513	3,376		1,138	2,238
合 計	9,214	6,901		2,313	4,588

訪問看護事業特別会計

議案第7号

令和8年度南砺市訪問看護事業特別会計予算

令和8年度南砺市訪問看護事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ223,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

南砺市長 田中 幹夫

令和8年3月23日 原案可決
南砺市議会議長 石川 弘



第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 手数料		191,050
	1 手数料	191,050
2 財産収入		800
	1 財産運用収入	800
3 繰越金		2,500
	1 繰越金	2,500
4 諸収入		3,536
	1 雑入	337
	3 受託事業収入	3,199
8 繰入金		25,814
	1 繰入金	25,814
歳入合計		223,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業費		218,905
	1 事業費	218,905
2 公債費		1,495
	1 公債費	1,495
3 基金積立金		800
	1 基金積立金	800
4 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出 合 計		223,700

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 手数料	191,050	183,600	7,450
2 財産収入	800	550	250
3 繰越金	2,500	2,500	0
4 諸収入	3,536	4,350	△814
8 繰入金	25,814	26,000	△186
歳 入 合 計	223,700	217,000	6,700

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	218,905	212,455	6,450			3,536	215,369
2 公債費	1,495	1,495	0				1,495
3 基金積立金	800	550	250			800	
4 予備費	2,500	2,500	0				2,500
歳 出 合 計	223,700	217,000	6,700			4,336	219,364

2. 歳入

第 1 款 手数料

第 1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 訪問看護事業手数料	191,050	183,600	7,450	1 訪問看護事業手数料	191,050	訪問看護介護保険者手数料 114,500 訪問看護介護保険利用者手数料 14,400 訪問看護医療保険者手数料 58,400 訪問看護医療保険利用者手数料 3,750
計	191,050	183,600	7,450			

第 2 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	800	550	250	1 利子及び配当金	800	財政調整基金利子 800
計	800	550	250			

第 3 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 繰越金	2,500	2,500	0	1 繰越金	2,500	前年度繰越金 2,500
計	2,500	2,500	0			

第 4 款 諸収入

第 1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	337	337	0	1 雑入	337	雑入 337
計	337	337	0			

第 4 款 諸収入

第 3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	3,199	4,013	△814	1 受託事業収入	3,199	受託事業収入 3,199
計	3,199	4,013	△814			

第 8 款 繰入金

第 1 項 繰入金

1 基金繰入金	25,814	26,000	△186	1 財政調整基金繰入金	25,814	財政調整基金繰入金 25,814
計	25,814	26,000	△186			

3. 歳出

第 1 款 事業費

第 1 項 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 事業費	218,905	212,455	6,450	1 報酬	6,009	1 給与費（訪問看護事業費）	192,225				192,225	
				2 給料	98,011	2 訪問看護事業費	26,680			(諸収) 3,536	23,144	会計年度任用職員 ・報酬 6,009 ・職員手当 2,039 ・社会保険料 1,169 講師謝礼 10 事務費 4,963 請求用封筒及び請求用紙印刷 95 設備修繕料 200 通信費 1,937 インフルエンザ予防接種手数料 140 活動車両関連手数料 1,316 口座振替手数料 48 訪問看護事業者総合補償制度保険料 10 自賠償保険料 300 診療材料調達管理業務委託料 66 訪問看護システムインストール委託料 121 看護学生送迎業務委託料 28 訪問看護システム使用料 1,218 医療保険オンライン請求用回線使用料
				3 職員手当等	53,450							
				4 共済費	30,728							
				7 報償費	10							
				10 需用費	5,169							
				11 役務費	3,751							
				12 委託料	215							
				13 使用料及び賃借料	4,269							
				17 備品購入費	2,441							
				18 負担金補助及び交付金	14,753							

第 1 款 事業費

第 1 項 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区 分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
(1 事業費)				22	10						77	
				償還金利息及び 割引料								
				26	89						業務用アプリ使用料 1,260	
				公課費								
											業務用端末購入 461	
											訪問看護車両購入 1,980	
											施設管理負担金 1,300	
											訪問看護研修負担金 119	
											各種協会・部会会費 90	
											訪問看護手数料還付金 10	
						計	218,905			3,536	215,369	
計	218,905	212,455	6,450				218,905			3,536	215,369	

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

1 元金	1,301	1,278	23	22 償還金利息及び 割引料	1,301	1 償還元金	1,301				1,301	地方債償還元金 1,301
2 利息	194	217	△23	22 償還金利息及び 割引料	194	1 償還利息	194				194	地方債償還金利息 194
計	1,495	1,495	0				1,495				1,495	

第 3 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区 分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 財政調整基金積立金	800	550	250	24 積立金	800	1 財政調整基金積立金	800			(財運) 800		積立金 800
計	800	550	250				800			800		

第 4 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	2,500	2,500	0	30 予備費	2,500	1 予備費	2,500				2,500	予備費 2,500
計	2,500	2,500	0				2,500				2,500	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

※「ア 会計年度任用職員以外」と「イ 会計年度任用職員」の合計

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	(4) 23	6,009	98,011	53,450	157,470	30,728	13,244	201,442	
前 年 度	(3) 23	5,146	94,703	51,160	151,009	29,292	13,831	194,132	
比 較	(1)	863	3,308	2,290	6,461	1,436	△ 587	7,310	

() 内は、短時間勤務職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	387	744	336	1,706	3,750	3,500		
	前年度	387	888	324	1,432	3,750	3,500		
	比 較		△ 144	12	274				
	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度				23,350	18,937	740		
	前年度				21,974	17,745	1,160		
比 較				1,376	1,192	△ 420			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	(1) 23		98,011	51,411	149,422	29,559	13,244	192,225	
前年度	(1) 23		94,703	49,953	144,656	28,354	13,831	186,841	
比 較			3,308	1,458	4,766	1,205	△ 587	5,384	

()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	387	744	336	1,706	3,750	3,500		
	前年度	387	888	324	1,432	3,750	3,500		
	比 較		△ 144	12	274				
の内訳	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度				22,243	18,005	740		
	前年度				21,318	17,194	1,160		
	比 較				925	811	△ 420		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	退職手当 事務負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	(3)	6,009		2,039	8,048	1,169		9,217	
前年度	(2)	5,146		1,207	6,353	938		7,291	
比 較	(1)	863		832	1,695	231		1,926	

()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
の内訳	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度				1,107	932			
	前年度				656	551			
	比 較				451	381			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,308	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	2,730	給与改定に伴う増加	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	179	昇給・昇格に伴う増加	
		そ の 他 の 増 減 分	399	人事異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間職員、会計年度任用職員以外) 本年度 23 人 前年度 23 人 増減 0 人
職員手当	2,290	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	392	期末勤勉手当率の引上げ	期末勤勉手当 (一般、再任用、会任+0.05ヶ月)
		そ の 他 の 増 減 分	1,898	人事異動等に伴う増減分 その他手当の増減分	2,176 △ 278

(3) 給料及び職員手当の状況

※以下は会計年度任用職員以外の職員分について記載

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	296,150		339,257	363,000	
	平均給与月額	312,777		355,026	390,469	
	平均年齢	40歳10月		46歳6月	53歳12月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	266,300		318,888	349,285	
	平均給与月額	293,992		334,013	383,477	
	平均年齢	34歳5月		43歳1月	53歳6月	

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	高校卒	200,300				198,200
	短大卒	216,500		216,900	254,700	
	大学卒	232,000	305,600	239,800	266,900	

ウ 級別職員数

	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日現在	7級			4級			6級			5級			5級		
	6級			3級			5級	1	12.50	4級	1	8.33	4級		
	5級			2級			4級			3級	11	91.67	3級		
	4級			1級			3級	7	87.50	2級	(1)	(100.00)	2級		
	3級	2	100.00				2級			1級			1級		
	2級						1級								
	1級														
	計	2	100.00	計			計	8	100.00	計	(1)	(100.00)	計		
令和7年 1月1日現在	7級			4級			6級			5級			5級		
	6級			3級			5級	1	12.50	4級	1	7.69	4級		
	5級			2級			4級			3級	12	92.31	3級		
	4級			1級			3級	7	87.50	2級	(1)	(100.00)	2級		
	3級	1	50.00				2級			1級			1級		
	2級	1	50.00				1級								
	1級														
	計	2	100.00	計			計	8	100.00	計	(1)	(100.00)	計		

()内は、短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長 補佐	主幹	次長 課長	部長

エ 昇給

区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	2		8	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2		8	8	
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	100.00		100.00	61.54			
区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
前年度	職員数 (A) (人)	2		8	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2		8	8	
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	100.00		100.00	61.54			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は再任用職員 of 標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率(%)	3.83	1.53	2.30
支給対象職員の比率(%)	90.91	36.36	54.55
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急呼出業務		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等利用者 本市：使用距離区分(片道)2,600円~38,700円 国：使用距離区分(片道)2,000円~38,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	令和7年度末までの支出見込額		令和8年度以降の支出見込額		左の財源内訳			
						特定財源			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度 診療材料管理業務委託	198	令和6年度 ～ 令和7年度	132	令和8年度	66				66
合計	198		132		66				66

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			年度中起債見込額	年度中元金償還見込額	
介護サービス事業債	10,736	9,559		1,199	8,360
過疎対策事業債	203	102		102	0
合 計	10,939	9,661		1,301	8,360

工業用地造成事業特別會計

議案第8号

令和8年度南砺市工業用地造成事業特別会計予算

令和8年度南砺市工業用地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ287,798千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

南砺市長 田 中 幹 夫

令和8年3月23日 原案可決
南砺市議会議長 石川 弘



第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		287,798
	1 繰入金	287,798
歳入合計		287,798

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業費		287,798
	1 事業費	287,798
歳 出 合 計		287,798

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	287,798	18,051	269,747
4 財産収入	0	214,000	△214,000
歳 入 合 計	287,798	232,051	55,747

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	287,798	18,051	269,747			287,798	
3 諸支出金	0	214,000	△214,000				
歳 出 合 計	287,798	232,051	55,747			287,798	

2. 歳入

第 1 款 繰入金

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 他会計繰入金	287,798	18,051	269,747	1 一般会計繰入金	287,798	一般会計繰入金 287,798
計	287,798	18,051	269,747			

第 4 款 財産収入

第 1 項 財産売却収入

1 不動産売却収入	0	214,000	△214,000			
計	0	214,000	△214,000			

3. 歳出

第 1 款 事業費

第 1 項 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区 分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 工業用地造成費	287,798	18,051	269,747	11 14 16 21 11 14 16 21 補償補てん及び 賠償金	452 226,050 20,004 41,292	1 工業用地造成 費	287,798			(繰入) 287,798		城端スマート I C 周辺産業用地造成事業 ・所有権移転登記等手数料 452 ・造成工事 226,050 ・用地取得費 20,004 ・補償金 41,292
計	287,798	18,051	269,747				287,798			287,798		

第 3 款 諸支出金

第 1 項 繰出金

1 一般会計繰出金	0	214,000	△214,000									
計	0	214,000	△214,000				0					

病 院 事 業 会 計

議案第9号

令和8年度南砺市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度南砺市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(ア) 南砺市民病院				
(1) 病床数	一般	175 床		
(2) 入院患者数	年間	50,735 人	1日平均	139 人
(3) 外来患者数				
一般	年間	81,940 人	1日平均	340 人
デイケアセンター	年間	4,812 人	1日平均	20 人
(イ) 公立南砺中央病院				
(1) 病床数	一般	104 床	介護医療院	45 床
(2) 入院患者数				
一般	年間	32,850 人	1日平均	90 人
介護医療院	年間	15,330 人	1日平均	42 人
(3) 外来患者数	年間	66,275 人	1日平均	275 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入 (科目)

第1款 南砺市民病院事業収益	4,254,515 千円
第1項 医業収益	3,817,050 千円
第2項 介護保険事業収益	51,163 千円
第3項 医業外収益	386,302 千円
第2款 公立南砺中央病院事業収益	2,983,483 千円
第1項 医業収益	2,386,819 千円
第2項 介護保険事業収益	254,352 千円
第3項 医業外収益	342,312 千円
収入合計	7,237,998 千円

支 出 (科目)

第1款 南砺市民病院事業費用	4,655,398 千円
第1項 医業費用	4,621,353 千円
第2項 医業外費用	34,045 千円
第2款 公立南砺中央病院事業費用	3,182,007 千円
第1項 医業費用	3,143,112 千円
第2項 医業外費用	38,795 千円
第3項 特別損失	100 千円
支出合計	7,837,405 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。ただし、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額289,907千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。

収 入 (科目)

第1款 南砺市民病院事業資本的収入	292,448 千円
第1項 企業債	159,400 千円
第2項 他会計出資金	129,198 千円
第4項 他会計補助金	3,850 千円
第2款 公立南砺中央病院事業資本的収入	413,841 千円
第1項 企業債	130,300 千円
第2項 他会計出資金	283,541 千円
収入合計	706,289 千円

支 出 (科目)

第1款 南砺市民病院事業資本的支出	415,640 千円
第1項 建設改良費	163,498 千円
第2項 企業債償還金	252,142 千円
第2款 公立南砺中央病院事業資本的支出	580,556 千円
第1項 建設改良費	136,437 千円
第2項 企業債償還金	444,119 千円
支出合計	996,196 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建物整備事業	千円 169,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率の見直し方法で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。
医療機械器具整備事業	120,500			
計	289,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、603,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、医業費用、医業外費用及び特別損失の項間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,539,265 千円
- (2) 交際費 1,540 千円

(他会計からの補助金)
第9条 企業債利息償還等のため、一般会計ならびに国民健康保険事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、331,418千円である。

(たな卸資産購入限度額)
第10条 たな卸資産の購入限度額は、684,980千円と定める。

(重要な資産の取得)
第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

南砺市民病院

取得する資産

種類	名称	数量
建物附属設備	中央監視装置	一式
建物附属設備	東棟エレベーター	一式

公立南砺中央病院

取得する資産

種類	名称	数量
建物附属設備	冷却塔CT3	一式
医療機械器具	低床電動ベッド	65台

令和8年2月26日提出

南砺市長 田中幹夫

令和8年3月23日 原案可決
南砺市議会議長 石川 弘



令和8年度 南砺市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入	款	項	目	予 定 額	備 考	千円	
1 南砺市民病院事業 収益				千円 4,254,515		千円	
		1 医業収益		3,817,050			
			1 入院収益	2,436,905	年間延患者数 患者一人当たり収益	50,735 人 48,032 円	139 人
			2 外来収益	1,182,806	年間延患者数 患者一人当たり収益	81,940 人 14,435 円	340 人
			3 他会計負担金	41,064	一般会計負担金	41,064	
			5 その他医業収益	156,275	室料差額収益 医療相談収益 その他医業収益	15,619 101,077 22,691	公衆衛生活動収益 受託検査施設利用収益 13,883 3,005
		2 介護保険事業 収益		51,163			
			2 その他介護保険事業 収益	51,163	デイケアセンター 年間延利用者数 利用者一人当たり収益	4,812 人 10,632 円	20 人
		3 医業外収益		386,302			
			1 受取利息配当金	50	預金利息	50	
			2 他会計補助金	218,792	一般会計補助金	213,851	国民健康保険調整交付金 4,941
			3 他会計負担金	120,537	一般会計負担金	120,537	
			4 補助金	5,684	国・医療施設運営等補助金 へき地医療拠点病院補助金 新人看護研修事業補助金 県・医療施設運営費等補助金 看護研修事業費補助金	1,062 2,253 315 250 200	初期臨床研修医技術力向上支援事業 臨床研修費等補助金 専門医認定支援事業 入院うるおい事業費補助金 155 1,325 104 20

		5 負担金及び交付金	3,608	障がい者雇用に対する一般会計負担金	3,608	
		6 患者外給食収益	299	患者外給食収益	299	
		7 長期前受金戻入	26,522	長期前受金戻入	26,522	
		10 その他医業外収益	10,810	施設利用料	5,982	
				その他医業外収益	4,828	
2 公立南砺中央病院 事業収益			2,983,483			
	1 医業収益		2,386,819			
		1 入院収益	1,562,017	年間延患者数 患者一人当たり収益	32,850 人 47,550 円	一日平均患者数 90 人
		2 外来収益	715,770	年間延患者数 患者一人当たり収益	66,275 人 10,800 円	一日平均患者数 275 人
		3 他会計負担金	37,332	一般会計負担金	37,332	
		5 その他医業収益	71,700	室料差額収益 医療相談収益 その他医業収益	27,000 29,000 12,000	公衆衛生活動収益 受託検査施設利用収益 3,500 200
	2 介護保険事業 収益		254,352			
		1 介護医療院事業収益	254,341	年間延入所者数 入所者一人当たり収益	15,330 人 16,591 円	一日平均入所者数 42 人
		2 その他介護保険事業 収益	11	文書料	11	
	3 医業外収益		342,312			
		1 受取利息配当金	100	預金利息	100	
		2 他会計補助金	108,776	一般会計補助金	106,957	国民健康保険調整交付金 1,819
		3 他会計負担金	175,221	一般会計負担金	175,221	

	4 補助金	275	新人看護職員研修補助金	76	救急救命士病院実習受入促進事業補助金	199
	5 負担金及び交付金	20,810	バイオマスボイラー経費負担金	20,810		
	6 患者外給食収益	900	患者外給食収益	900		
	7 長期前受金戻入	26,310	長期前受金戻入	26,310		
	10 その他医業外収益	9,920	施設利用料	6,692	その他医業外収益	3,228

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
1 南砺市民病院事業費用			4,655,398	
	1 医業費用		4,621,353	
		1 給与費	2,710,093	(給料 1,117,577)
				医師給 172,895 看護師給 513,542
				医療技術員給 244,352 事務員給 86,126
				介護福祉職員給 49,287 その他職員給 51,375
				(手当 718,170)
				医師手当 268,519 看護師手当 272,067
				医療技術員手当 104,172 事務員手当 36,271
				介護福祉職員手当 21,074 その他職員手当 16,067
				(報酬 236,052)
				医師報酬 194,509 その他職員報酬 41,543
				(法定福利費 471,175)
				共済組合負担金 317,312 共済組合追加費用負担金等 12,672
				退職手当組合負担金 117,439 退職手当組合特別負担金 16,521
				その他法定福利費 7,231
				(賞与引当金繰入額 152,031)
				賞与引当金繰入額 152,031
				(法定福利費引当金繰入額 15,088)
				法定福利費引当金繰入額 15,088
		2 材料費	651,375	薬品費 350,000 診療材料費 229,530
				給食材料費 54,395 医療消耗備品費 17,450
		3 経費	873,666	厚生福利費 4,995 旅費交通費 603
				職員被服費 14,624 消耗品費 16,672
				消耗備品費 11,114 光熱水費 83,821

			燃料費	35,060	修繕費	38,446
			印刷製本費	1,134	賃借料	65,645
			保険料	3,453	通信運搬費	5,207
			委託料	586,689	交際費	730
			諸会費	1,849	雑費	3,524
			貸倒引当金繰入額	100		
	4 減価償却費	296,455	建物減価償却費	177,569	車両減価償却費	2,533
			器械備品減価償却費	105,688	無形固定資産減価償却費	10,665
	5 資産減耗費	9,000	たな卸資産減耗費	1,000	固定資産除却費	8,000
	6 研究研修費	80,764	謝金	3,415	図書費	6,266
			旅費	10,951	研究雑費	60,132
	2 医業外費用	34,045				
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	23,446	企業債利息	23,446		
	2 患者外給食材料費	299	患者外給食材料費	299		
	3 雑損失	500	その他雑損失	500		
	4 消費税	9,800	消費税及び地方消費税	9,800		
2 公立南砺中央病院 事業費用		3,182,007				
	1 医業費用	3,143,112				
	1 給与費	1,829,172	(給料	745,309)		
			医師給	53,817	看護師給	325,113
			医療技術員給	166,209	事務員給	88,219
			介護福祉職員給	90,148	その他職員給	21,803
			(手当	435,607)		
			医師手当	105,677	看護師手当	172,779
			医療技術員手当	78,568	事務員手当	36,591
			介護福祉職員手当	35,147	その他職員手当	6,845
			(報酬	214,841)		
			医師報酬	168,866	その他職員報酬	45,975
			(法定福利費	318,846)		

			共済組合負担金	212,758	共済組合追加費用負担金等	8,611
			退職手当組合負担金	79,860	退職手当組合特別負担金	9,000
			その他法定福利費	8,617		
			(賞与引当金繰入額)	103,128		
			賞与引当金繰入額	103,128		
			(法定福利費引当金繰入額)	11,441		
			法定福利費引当金繰入額	11,441		
	2 材料費	374,880	薬品費	158,400	診療材料費	170,280
			給食材料費	41,580	医療消耗備品費	4,620
	3 経費	693,487	厚生福利費	3,841	旅費交通費	274
			職員被服費	9,240	消耗品費	13,125
			消耗備品費	2,940	光熱水費	84,437
			燃料費	42,582	食糧費	72
			印刷製本費	1,439	修繕費	43,321
			保険料	2,304	賃借料	48,973
			委託料	432,372	通信運搬費	3,637
			諸会費	1,347	交際費	810
			報償費	100	貸倒引当金繰入額	173
			雑費	2,500		
	4 減価償却費	232,461	建物減価償却費	141,022	構築物減価償却費	500
			器械備品減価償却費	87,152	車両減価償却費	634
			無形固定資産減価償却費	3,153		
	5 資産減耗費	5,212	たな卸資産減耗費	720	固定資産除却費	4,492
	6 研究研修費	7,900	謝金	120	図書費	2,090
			旅費	2,100	研究雑費	3,590
2 医業外費用		38,795				
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	32,223	企業債利息	32,223		
	2 患者外給食材料費	576	患者外給食材料費	576		
	3 雑損失	1,000	その他雑損失	1,000		
	4 消費税	4,996	消費税及び地方消費税	4,996		

	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	

資本的收入及び支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 南砺市民病院事業 資本的收入			千円 292,448	千円
	1 企業債		159,400	
		1 企業債	159,400	病院建物整備事業 100,600 医療機械器具整備事業 58,800
	2 他会計出資金		129,198	
		1 他会計出資金	129,198	一般会計出資金 129,198
	4 他会計補助金		3,850	
		1 他会計補助金	3,850	国民健康保険調整交付金 3,850
	2 公立南砺中央病院 事業資本的收入			413,841
1 企業債			130,300	
		1 企業債	130,300	病院建物整備事業 68,600 医療機械器具整備事業 61,700
2 他会計出資金			283,541	
	1 他会計出資金	283,541	一般会計出資金 283,541	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考		千円
1 南砺市民病院事業 資本的支出			千円 415,640			
	1 建設改良費		163,498			
		1 病院建物整備等事業費	中央監視装置更新工事	48,158	非常放送設備更新工事	14,410
			東棟エレベーター更新工事	38,170		
	2 医療機械器具整備事業費	生理機能検査システムサーバ更新	12,760	その他医療機器購入	50,000	
	2 企業債償還金		252,142			
1 企業債償還金		252,142	建物分	170,665	医療機械器具分	81,477
2 公立南砺中央病院 事業資本的支出			580,556			
	1 建設改良費		136,437			
		1 病院建物整備等事業費	照明設備LED化工事	5,610	冷暖用各所ポンプ更新工事	6,086
			冷却塔CT3更新工事	55,000	共聴設備更新工事	2,261
	医療ガス用天吊アウトレット更新工事		5,258			
	2 医療機械器具整備事業費	低床電動ベッド65台購入	24,976	呼吸機能測定装置購入	2,376	
食器消毒器購入		3,410	高温食品急速冷却機購入	2,623		
高周波手術装置購入		2,970	手術室2无影灯購入	10,780		
歩行時荷重測定装置購入		458	低周波筋力増強装置購入	1,869		
生理機能検査システムサーバ更新		12,760				
2 企業債償還金		444,119				
	1 企業債償還金	444,119	建物分	265,699	医療機械器具分	178,420

令和8年度南砺市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 南砺市民病院事業

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 396,080
減価償却費	296,455
固定資産除却費	8,000
長期前受金戻入	△ 26,522
引当金の増減(△は減少)	△ 14,388
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 2,760
受取利息	△ 50
支払利息	23,446
小計	△ 111,899
利息の受取額	50
利息の支払額	△ 23,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,295

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 148,635
国庫補助金等による収入	3,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,785

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	159,400
企業債の償還による支出	△ 252,142
一般会計からの出資による収入	129,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,456

資金増減額	△ 243,624
資金期首残高	671,263
資金期末残高	427,639

2. 公立南砺中央病院事業

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 200,936
減価償却費	232,461
固定資産除却費	4,492
長期前受金戻入	△ 26,310
引当金の増減(△は減少)	△ 1,749
貸倒引当金の増減(△は減少)	44

受取利息	△ 100
支払利息	32,223
小計	40,125
利息の受取額	100
利息の支払額	△ 32,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 124,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	130,300
企業債の償還による支出	△ 444,119
一般会計からの出資による収入	283,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,278
資金増減額	△ 146,309
資金期首残高	374,210
資金期末残高	227,901
3. 病院統括事業	
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額	0
病院統括事業統合に伴う資金減少額	0
資金期首残高	46,401
資金期末残高	46,401

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

※「ア 会計年度任用職員以外」及び「イ 会計年度任用職員」の合計

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(146) 476	450,893	1,862,886	1,408,936	3,722,715	816,550	4,539,265	
前年度	(139) 475	441,432	1,781,436	1,358,847	3,581,715	761,323	4,343,038	
比 較	(7) 1	9,461	81,450	50,089	141,000	55,227	196,227	

かつこ内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	初任給調整手当	夜間勤務手当
	本年度	38,011	35,282	19,756	35,934	299,758	73,502	65,684	19,011
	前年度	38,074	29,914	18,295	34,293	293,465	68,919	60,826	25,560
	比 較	△ 63	5,368	1,461	1,641	6,293	4,583	4,858	△ 6,549
	区 分	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	28,342		287	417,060	346,924	29,385		
	前年度	26,644		271	400,757	331,089	30,740		
比 較	1,698		16	16,303	15,835	△ 1,355			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	410		1,654,852	1,290,377	2,945,229	731,846	3,677,075	
前年度	407		1,584,903	1,243,019	2,827,922	670,739	3,498,661	
比 較	3		69,949	47,358	117,307	61,107	178,414	

職員手当 の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	初任給調整手当	夜間勤務手当
	本年度	38,011	35,282	19,756	31,880	275,786	70,159	64,661	18,132
	前年度	38,074	29,914	18,295	30,175	271,608	64,898	58,043	25,240
	比 較	△ 63	5,368	1,461	1,705	4,178	5,261	6,618	△ 7,108
	区 分	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	25,427		287	372,885	309,746	28,365		
	前年度	24,018		271	357,974	295,149	29,360		
	比 較	1,409		16	14,911	14,597	△ 995		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(146) 66	450,893	208,034	118,559	777,486	84,704	862,190	
前年度	(139) 68	441,432	196,533	115,828	753,793	90,584	844,377	
比 較	(7) △ 2	9,461	11,501	2,731	23,693	△ 5,880	17,813	

()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当 の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	初任給調整手当	夜間勤務手当
	本年度				4,054	23,972	3,343	1,023	879
	前年度				4,118	21,857	4,021	2,783	320
	比 較				△ 64	2,115	△ 678	△ 1,760	559
	区 分	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	2,915			44,175	37,178	1,020		
	前年度	2,626			42,783	35,940	1,380		
比 較	289			1,392	1,238	△ 360			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	81,450	給与改定に伴う増減分	54,235	給与改定の伴う増加	
		昇給等に伴う増加分	15,714	昇給・昇格に伴う増加	
		その他の増減分	11,501	会計年度任用職員に係る増減分	職員数の異動状況 (短時間職員及び会計年度任用職員以外) 本年度 410 人 前年度 407 人 増減 3 人
職員手当	50,089	制度改正に伴う増減分	4,426	期末勤勉手当率の引上げ	4,426 期末勤勉手当+0.15月分
		その他増減分	45,663	人事異動等に伴う増減分	2,630
			時間外手当の増減分	4,583	
			特殊勤務手当の増減分	6,293	
			その他手当の増減分	32,157	

(3) 給料及び職員手当の状況

※以下は、会計年度任用職員以外の職員分について記載

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	特定任期付職員
令和8年1月1日現在	平均給料月額	326,712	536,255	317,923	317,649	296,600
	平均給与月額	365,781	1,226,804	360,288	382,542	319,241
	平均年齢	43歳10月	47歳9月	40歳9月	42歳5月	59歳0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	324,908	508,997	301,783	305,827	287,200
	平均給与月額	368,740	1,178,995	356,262	398,990	310,200
	平均年齢	44歳10月	48歳8月	40歳9月	42歳5月	58歳0月

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	高校卒	200,300			223,200
	短大卒	216,500		216,900	254,700
	大学卒	232,000		239,800	266,900
	大学卒(6年)		305,600	256,000	

ウ 級別職員数

	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能労務職			特定任期付職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日現在	7級			4級	21	67.74	6級	2	2.02	5級	5	2.51	5級					
	6級	5	6.76	3級	1	3.23	5級	14	14.14	4級	14	7.04	4級					
	5級	3	4.05	2級	7	22.58	4級	10	10.10	3級	104	52.26	3級	1	50.00			
	4級	7	9.46	1級	2	6.45	3級	53	53.54	2級	76	38.19	2級	1	50.00			
	3級	51	68.92				2級	19	19.19	1級			1級					
	2級	3	4.05				1級	1	1.01									
	1級	5	6.76															
	計	74	100.00	計	31	100.00	計	99	100.00	計	199	100.00	計	2	100.00	計	1	100.00
令和7年 1月1日現在	7級			4級	23	71.87	6級	2	2.04	5級	5	2.62	5級					
	6級	7	9.46	3級	2	6.25	5級	15	15.31	4級	13	6.80	4級					
	5級	4	5.41	2級	5	15.63	4級	10	10.20	3級	106	55.50	3級	1	50.00			
	4級	7	9.46	1級	2	6.25	3級	44	44.90	2級	67	35.08	2級	1	50.00			
	3級	49	66.21				2級	27	27.55	1級			1級					
	2級	3	4.05				1級		0.00									
	1級	4	5.41															
	計	74	100.00	計	32	100.00	計	98	100.00	計	191	100.00	計	2	100.00	計	2	100.00

()内は、短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長 補佐	主幹	次長 課長	部長
医療職(1)	医員	医長	副部長	院長 副院長 部長			
医療職(2)	技師	技師 薬剤師	主査 主任	係長 主査	副部長 科長	部長	
医療職(3)	准看護師	看護師	師長代理	看護師長	看護部長		
技能労務職	労務職員	相当の 技能	高度の 機能	多数の 監督	極めて多 数の監督		

エ 昇給

区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	70	32	105	201	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	66	24	93	178		
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	3	2	3	6	
		4号給 (人)	63	22	90	172	
		5号給 (人)					
	6号給 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	94.29	75.00	88.57	88.56	0.00		
区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
前年度	職員数 (A) (人)	73	32	105	195	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	68	26	93	176	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	3	3	2	6	
		4号給 (人)	65	23	91	170	1
		5号給 (人)					
	6号給 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	93.15	81.25	88.57	90.26	50.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.350)	有	
	2.300	2.300	4.500		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.325	2.325	4.650		

()内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	1.42	29.14	3.07	11.25	3.80
支給対象職員の比率(%)	99.51				
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、呼出手当、夜間及び休日等を行う救急医療業務、看護職員等処遇改善手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等利用者 本市:使用距離区分(片道)2,600円~35,000円 国 :使用距離区分(片道)2,000円~38,700円

債務負担行為に関する調書

1. 南砺市民病院

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金	事業収益
令和3年度 白衣類貸借	51,780	令和4年度～令和7年度	43,222	令和8年度	8,558				8,558
令和5年度 院内保育所運営業務委託	47,757	令和6年度～令和7年度	23,474	令和8年度	24,283				24,283
令和5年度 診療材料調達管理業務委託	28,185	令和6年度～令和7年度	6,468	令和8年度	21,717				21,717
令和6年度 非常用発電設備点検業務委託	1,041	令和7年度	473	令和8年度	568				568
令和6年度 夜間・休日日勤常駐警備業務及び機械警備業務委託	48,003	令和7年度	21,817	令和8年度	26,186				26,186
令和6年度 食事サービス提供業務委託	121,678	令和7年度	54,717	令和8年度	66,961				66,961
令和6年度 全身用X線コンピュータ断層撮影装置保守業務委託	38,940	令和7年度	19,470	令和8年度	19,470				19,470
令和6年度 汎用画像診断装置ワークステーション保守業務委託	3,080	令和7年度	1,540	令和8年度	1,540				1,540
令和6年度 病床管理業務支援システム保守業務委託	3,300	令和7年度	660	令和8年度～令和11年度	2,640				2,640
令和6年度 グループウェア・インシデント管理・研修管理システム保守業務委託	3,696	令和7年度	740	令和8年度～令和11年度	2,956				2,956
令和7年度 感染性廃棄物処理業務委託	45,737			令和8年度	45,737				45,737
令和7年度 画像管理システムサーバ更新	25,432			令和8年度	25,432		25,400		32
令和7年度 生理機能検査システムサーバ更新	12,760			令和8年度	12,760		12,700		60
令和7年度 医療用ガス設備保守点検業務委託	2,420			令和8年度	2,420				2,420
令和7年度 防災カーテン保守業務委託	1,162			令和8年度	1,162				1,162
令和7年度 一般廃棄物収集運搬業務委託	3,252			令和8年度	3,252				3,252
令和7年度 産業廃棄物（事業系不燃物等）収集、運搬および処分業務委託	472			令和8年度	472				472
令和7年度 産業廃棄物（廃蛍光管等）収集、運搬および処分業務委託	127			令和8年度	127				127
令和7年度 透析室排水水質検査業務委託	208			令和8年度	208				208
令和7年度 冷温水発生器煤煙測定業務委託	300			令和8年度	300				300

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金	事業収益	
令和7年度	そ族昆虫防除業務委託	278			令和8年度	278				278
令和7年度	非常用発電設備負荷試験業務委託	678			令和8年度	678				678
令和7年度	送迎バス運行業務委託	4,602			令和8年度	4,602				4,602
令和7年度	臨床検査業務委託	149,952			令和8年度	149,952				149,952
令和7年度	遺伝子解析装置保守業務委託	363			令和8年度	363				363
令和7年度	乳房用デジタルX線撮影装置保守業務委託	1,496			令和8年度	1,496				1,496
令和7年度	Cアーム型X線テレビ保守業務委託	3,410			令和8年度	3,410				3,410
令和7年度	磁気共鳴断層撮影装置保守業務委託	9,240			令和8年度	9,240				9,240
令和7年度	造影剤注入装置（CT用）保守業務委託	693			令和8年度	693				693
令和7年度	胸部X線病変検出システム保守業務委託	1,584			令和8年度～令和13年度	1,584				1,584
令和7年度	薬剤業務支援システム保守業務委託	923			令和8年度	923				923
令和7年度	消化器内視鏡保守業務委託	1,300			令和8年度	1,300				1,300
令和7年度	泌尿器・外科手術関連内視鏡保守業務委託	974			令和8年度	974				974
令和7年度	内視鏡洗浄消毒装置（内視鏡室用）保守業務委託	1,073			令和8年度	1,073				1,073
令和7年度	内視鏡洗浄消毒装置（耳鼻咽喉科用）保守業務委託	513			令和8年度	513				513
令和7年度	内視鏡洗浄消毒装置（泌尿器科用）保守業務委託	262			令和8年度	262				262
令和7年度	人工透析管理システム保守業務委託	660			令和8年度	660				660
令和7年度	夜間看護助手派遣業務委託	16,950			令和8年度	16,950				16,950
令和7年度	病院ホームページ運用保守業務委託	528			令和8年度	528				528
令和7年度	人材紹介サービス（エムスリーキャリア）	7,920			令和8年度～令和10年度	7,920				7,920
令和7年度	医事医務業務委託	78,695			令和8年度	78,695				78,695
令和7年度	DPC分析ソフト（EVE、EVE-ASP）保守業務委託	924			令和8年度	924				924
令和7年度	デイケアセンター事務業務委託	4,389			令和8年度	4,389				4,389

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金	事業収益
令和7年度	収納窓口業務委託	1,650		令和8年度	1,650				1,650
令和7年度	院内ネットワーク保守業務委託	1,234		令和8年度	1,234				1,234
令和7年度	診断書作成管理システム保守業務委託	2,894		令和8年度～令和12年度	2,894				2,894
令和7年度	温湿度管理システム保守業務委託	570		令和8年度	570				570
令和7年度	施設基準システム使用料	3,388		令和8年度	3,388				3,388
令和7年度	職員用無線LANルータ保守更新	44		令和8年度	44				44
令和7年度	UTM機器ライセンス更新、平日先出セットバック	327		令和8年度	327				327
令和7年度	JoinGateウェブ版利用料	1,056		令和8年度	1,056				1,056
令和7年度	iPad管理用MDM	288		令和8年度	288				288
令和7年度	病院私物（防寒着、抗菌予防エプロン、宿泊ドック用寝具含む。）、外来用寝具および入院者用寝具等洗濯業務委託	7,233		令和8年度	7,233				7,233
令和7年度	滅菌・消毒業務委託（手術室器具）	533		令和8年度	533				533
令和7年度	医療機器等立会い業務委託	944		令和8年度	944				944
令和7年度	歯科技巧業務委託	770		令和8年度	770				770
令和7年度	病理組織診断（富山大学）	1,650		令和8年度	1,650				1,650
令和7年度	病理解剖（富山大学）	825		令和8年度	825				825
令和7年度	診療医師派遣業務（北陸病院）	2,000		令和8年度	2,000				2,000
令和7年度	特定健診に伴う検査料及び事務代行料（南砺市医師会）	1,502		令和8年度	1,502				1,502
令和7年度	機密文書回収、運搬処理及びリサイクルに関する業務委託	286		令和8年度	286				286
令和7年度	薬剤保管庫賃借料	528		令和8年度	528				528
令和7年度	LEDレンタル料	1,675		令和8年度	1,675				1,675
令和7年度	病院機能評価受審料	1,848		令和8年度	1,848				1,848
令和7年度	医師募集業務委託（マイナビ）	809		令和8年度	809				809

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	損益勘定留保資金	事業収益	
令和7年度	看護師募集業務委託（マイナビ）	264			令和8年度	264				264
令和7年度	薬剤師募集業務委託（マイナビ）	495			令和8年度	495				495
令和7年度	看護師シフト調整システム使用料	1,700			令和8年度	1,700				1,700
令和7年度	診療材料（医療用ガス）購入	7,066			令和8年度	7,066				7,066
令和7年度	自動給水型サーバー賃貸借	555			令和8年度	555				555
令和7年度	電子カルテシステムデータセンター利用料	968			令和8年度	968				968
令和7年度	医療情報システム電子カルテソフトウェア保守業務委託	13,775			令和8年度	13,775				13,775
令和7年度	医療情報システム電子カルテシステムサーバ（ネットワーク）保守業務委託	340			令和8年度	340				340
令和7年度	医療情報システム電子カルテシステムサーバ（ハードウェア）保守業務委託	1,796			令和8年度	1,796				1,796
令和7年度	医療情報システム画像情報統合管理システム保守業務委託	1,364			令和8年度	1,364				1,364
令和7年度	医療情報システム生理機能検査システム保守業務委託	132			令和8年度	132				132
令和7年度	医療情報システム施設間ネットワーク保守業務委託	264			令和8年度	264				264
令和7年度	医療情報システム認証サーバー保守業務委託	497			令和8年度	497				497
令和7年度	医療情報システム安全管理セキュリティアセスメント保守業務委託	1,419			令和8年度	1,419				1,419
令和7年度	公営企業会計システムクラウドサービス利用料	614			令和8年度	614				614
令和7年度	DPC検証支援システム保守運用業務委託	660			令和8年度	660				660
令和7年度	AI問診ライセンス更新	1,631			令和8年度	1,631				1,631
南砺市民病院 合計		792,331		172,581		619,750	0	38,100	0	581,650

2. 公立南砺中央病院

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	損益勘定留保資金	事業収益	
令和3年度	白衣類賃貸借	39,745	令和4年度～令和7年度	32,478	令和8年度	7,267				7,267

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金	事業収益
令和4年度 昇降機維持管理業務委託	10,870	令和5年度～令和7年度	6,522	令和8年度～令和9年度	4,348				4,348
令和5年度 院内保育所運営業務委託	44,217	令和6年度～令和7年度	21,463	令和8年度	22,754				22,754
令和5年度 診療材料調達管理業務委託	19,107	令和6年度～令和7年度	6,468	令和8年度	12,639				12,639
令和5年度 給食業務委託	196,535	令和6年度～令和7年度	99,607	令和8年度	96,928				96,928
令和6年度 施設管理業務委託	71,236	令和7年度	35,618	令和8年度	35,618				71,236
令和7年度 感染性廃棄物処理業務委託	23,165			令和8年度	23,165				23,165
令和7年度 画像管理システムサーバ更新	25,432			令和8年度	25,432		25,400		32
令和7年度 生理機能検査システムサーバ更新	12,760			令和8年度	12,760		12,700		60
令和7年度 臨床検査業務委託	285,743			令和8年度～令和12年度	285,743				285,743
令和7年度 磁気共鳴断層撮影装置保守業務委託	9,130			令和8年度	9,130				9,130
令和7年度 全身用X線CT撮影装置保守業務委託	24,695			令和8年度	24,695				24,695
令和7年度 デジタルカセット型X線撮影装置システム保守業務委託	5,280			令和8年度	5,280				5,280
令和7年度 透析装置保守業務委託	1,077			令和8年度	1,077				1,077
令和7年度 逆浸透水処理装置保守業務委託	990			令和8年度	990				990
令和7年度 電子カルテリモート接続システム保守業務委託	660			令和8年度	660				660
令和7年度 医療ガス設備保守点検業務委託	2,272			令和8年度	2,272				2,272
令和7年度 一般廃棄物収集運搬処理業務委託	2,667			令和8年度	2,667				2,667
令和7年度 薬剤業務支援システム保守業務委託	483			令和8年度	483				483
令和7年度 医療事務業務委託	81,349			令和8年度	81,349				81,349
令和7年度 地域連携室事務派遣業務委託	9,552			令和8年度	9,552				9,552
令和7年度 カーテンクリーニング業務委託	2,351			令和8年度	2,351				2,351

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金	事業収益
令和7年度 空調設備保守業務委託	3,520			令和8年度	3,520				3,520
令和7年度 中央監視機器・自動制御機器保守点検業務委託	1,540			令和8年度	1,540				1,540
令和7年度 電話交換機保守業務委託	330			令和8年度	330				330
令和7年度 ホームページ運用保守業務委託	396			令和8年度	396				396
令和7年度 院内ネットワーク保守業務委託	1,253			令和8年度	1,253				1,253
令和7年度 全身麻酔器保守業務委託	973			令和8年度	973				973
令和7年度 医療情報システム電子カルテソフトウェア保守業務委託	11,395			令和8年度	11,395				11,395
令和7年度 医療情報システム電子カルテシステムサーバ (ネットワーク)保守業務委託	290			令和8年度	290				290
令和7年度 医療情報システム電子カルテシステムサーバ (ハードウェア)保守業務委託	1,505			令和8年度	1,505				1,505
令和7年度 医療情報システム画像情報統合管理システム保守 業務委託	1,364			令和8年度	1,364				1,364
令和7年度 医療情報システム生理機能検査システム保守業務 委託	132			令和8年度	132				132
令和7年度 医療情報システム施設間ネットワーク保守業務委 託	264			令和8年度	264				264
令和7年度 医療情報システム認証サーバー保守業務委託	425			令和8年度	425				425
令和7年度 医療情報システム安全管理セキュリティアセスメ ント保守業務委託	1,419			令和8年度	1,419				1,419
令和7年度 公営企業会計システムクラウドサービス利用料	455			令和8年度	455				455
公立南砺中央病院 合計	894,577		202,156		692,421	0	38,100	0	689,939

令和8年度 南砺市病院事業会計予定貸借対照表

(単位:千円)

(令和9年3月31日)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地建物	712,362	
ロ 構築物	13,737,025	
ハ 構築物	8,038,438	5,698,587
ニ 機械備品	311,902	
ホ 車	292,582	19,320
ヘ リース資産	3,650,797	
ト その他有形固定資産	2,825,784	825,013
減価償却累計額	37,555	
	29,825	7,730
	11,167	
	10,608	559
	32,966	
	0	32,966
有形固定資産合計		7,296,537
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	146	
ロ その他無形固定資産	35,049	
無形固定資産合計		35,195
(3) 投資		
イ 貸付資金	0	
貸倒引当金	0	
投資合計		0
固定資産合計		7,331,732
2 流動資産		
(1) 現金預金		701,941
(2) 未収金	1,273,443	
貸倒引当金	△ 3,773	1,269,670
(3) 貯蔵品		24,741
流動資産合計		1,996,352
資産合計		<u>9,328,084</u>

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	2,773,861	
(2) 他会計借入金	60,000	
(3) リース債務	0	
固定負債合計		<u>2,833,861</u>
4 流動負債		
(1) 企業債	675,192	
(2) 他会計借入金	0	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	323,877	
(5) 引当金	281,688	
(6) 預り金	25,120	
流動負債合計		<u>1,305,877</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,363,465	
(2) 収益化累計額	△ 784,050	
繰延収益合計		<u>579,415</u>
負債合計		4,719,153
6 資本金		
(1) 自己資本金	11,711,694	
資本金合計		<u>11,711,694</u>
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,930	
ロ 寄附金	12,227	
資本剰余金合計		14,157
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	7,116,920	
欠損金合計		<u>7,116,920</u>
剰余金合計		<u>△ 7,102,763</u>
資本合計		<u>4,608,931</u>
負債資本合計		<u>9,328,084</u>

令和8年度 南砺市民病院事業会計予定貸借対照表

(単位:千円)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	1,316,714
イ 土 地	426,902	(2) 他 会 計 借 入 金	0
ロ 建 物	7,112,312	(3) リ ー ス 債 務	0
ハ 構 築 物	3,809,788	固 定 負 債 合 計	<u>1,316,714</u>
ニ 器 械 備 品	89,535	4 流 動 負 債	
ホ 車 両	1,626,803	(1) 企 業 債	232,106
ヘ リ ー ス 資 産	1,182,846	(2) 他 会 計 借 入 金	0
ト その他有形固定資産	27,560	(3) リ ー ス 債 務	0
減 価 償 却 累 計 額	443,957	(4) 未 払 金	179,206
	21,137	(5) 引 当 金	167,119
	8,667	(6) 預 り 金	120
	6,423	流 動 負 債 合 計	<u>578,551</u>
	8,233	5 繰 延 収 益	
	434	(1) 長 期 前 受 金	644,252
	7,442	(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 339,109</u>
	0	繰 延 収 益 合 計	<u>305,143</u>
	7,442	負 債 合 計	2,200,408
	4,192,394	6 資 本 金	
(2) 無 形 固 定 資 産		(1) 自 己 資 本 金	6,406,982
イ 電 話 加 入 権	0	資 本 金 合 計	<u>6,406,982</u>
ロ その他無形固定資産	27,107	7 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	27,107	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 投 付 資 金	0	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,930
貸 倒 引 当 金	0	ロ 寄 附 金	<u>7,030</u>
投 資 合 計	0	資 本 剰 余 金 合 計	8,960
固 定 資 産 合 計	4,219,501	(2) 欠 損 金	
2 流 動 資 産		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,200,660</u>
(1) 現 金 預 金	427,639	欠 損 金 合 計	<u>3,200,660</u>
(2) 未 収 金	747,291	剰 余 金 合 計	<u>△ 3,191,700</u>
(3) 貯 蔵 品	<u>△ 1,880</u>	資 本 合 計	<u>3,215,282</u>
流 動 資 産 合 計	745,411	負 債 資 本 合 計	<u>5,415,690</u>
資 産 合 計	23,139		
	1,196,189		
	<u>5,415,690</u>		

令和8年度 公立南砺中央病院事業会計予定貸借対照表

(単位:千円)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		(令 和 9 年 3 月 31 日)			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債
(1)	有 形 固 定 資 産			(1)	企 業 債 金
イ	土 建 物	285,460		(2)	他 会 計 借 入 金
ロ	減 価 償 却 累 計 額	6,624,713		(3)	リ ー ス 債 務
ハ	構 築 物	4,228,650	2,396,063		固 定 負 債 合 計
ニ	減 価 償 却 累 計 額	217,655		4	流 動 負 債
三	器 械 備 品	203,047	14,608	(1)	企 業 債 金
ホ	減 価 償 却 累 計 額	2,023,994		(2)	他 会 計 借 入 金
ヘ	車 両	1,642,938	381,056	(3)	リ ー ス 債 務
リ	一 般 資 産	9,995		(4)	未 払 金
一	減 価 償 却 累 計 額	8,688	1,307	(5)	引 当 金
ス	そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,500	125	(6)	預 り 金
ト	減 価 償 却 累 計 額	2,375			流 動 負 債 合 計
	有 形 固 定 資 産 合 計	25,524	3,104,143	5	繰 延 収 益
	減 価 償 却 累 計 額	0		(1)	長 期 前 受 金
(2)	無 形 固 定 資 産			(2)	収 益 化 累 計 額
イ	電 話 加 入 権		146		繰 延 収 益 合 計
ロ	そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,942			負 債 合 計
	無 形 固 定 資 産 合 計		8,088	6	資 本 金
(3)	投 付 資 金	0		(1)	自 己 資 本 金
イ	貸 倒 引 当 金	0			資 本 金 合 計
	投 資 合 計		0	7	剰 余 金
固 定 資 産 合 計			3,112,231	(1)	資 本 剰 余 金
				イ	受 贈 財 産 評 価 額
2	流 動 資 産			ロ	寄 附 金
(1)	現 金 預 金	227,901			資 本 剰 余 金 合 計
(2)	未 収 金	526,152		(2)	欠 損 金
	貸 倒 引 当 金	△ 1,893	524,259	イ	当 年 度 未 処 理 欠 損 金
(3)	貯 蔵 品	1,602	1,602		欠 損 金 合 計
流 動 資 産 合 計			753,762		剰 余 金 合 計
資 産 合 計			3,865,993		資 本 合 計
					負 債 資 本 合 計

令和8年度 南砺病院統括事業会計予定貸借対照表

(単位:千円)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債 金	0
イ 土 地 建 物	0	(2) 他 会 計 借 入 金	0
減 価 償 却 累 計 額	0	(3) リ ー ス 債 務	0
ハ 構 築 物	0	固 定 負 債 合 計	<u>0</u>
減 価 償 却 累 計 額	0		
ニ 器 械 備 品	0	4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	0	(1) 企 業 債 金	0
ホ 車 両	0	(2) 他 会 計 借 入 金	0
減 価 償 却 累 計 額	0	(3) リ ー ス 債 務	0
ヘ リ ー ス 資 産	0	(4) 未 払 金	0
減 価 償 却 累 計 額	0	(5) 引 当 金	0
ト そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	(6) 預 り 金	25,000
減 価 償 却 累 計 額	0	流 動 負 債 合 計	<u>25,000</u>
有 形 固 定 資 産 合 計	0		
(2) 無 形 固 定 資 産		5 繰 延 収 益	
イ 電 話 加 入 権	0	(1) 長 期 前 受 金	0
		(2) 収 益 化 累 計 額	0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	繰 延 収 益 合 計	<u>0</u>
無 形 固 定 資 産 合 計	0	負 債 合 計	25,000
(3) 投 資 金			
イ 貸 付 金	0	6 資 本 金	
貸 倒 引 当 金	0	(1) 自 己 資 本	110,525
投 資 合 計	0	資 本 金 合 計	<u>110,525</u>
固 定 資 産 合 計	0		
		7 剰 余 金	
2 流 動 資 産		(1) 資 本 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金	46,401	イ 受 贈 財 産 評 価 額	0
(2) 未 収 金	0	ロ 寄 附 金	0
貸 倒 引 当 金	0	資 本 剰 余 金 合 計	0
(3) 貯 蔵 品	0	(2) 欠 損 金	
流 動 資 産 合 計	46,401	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	89,124
		欠 損 金 合 計	<u>89,124</u>
資 産 合 計	<u>46,401</u>	剰 余 金 合 計	<u>△ 89,124</u>
		資 本 合 計	<u>21,401</u>
		負 債 資 本 合 計	<u>46,401</u>

令和7年度 南砺市病院事業会計予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1)入院収益	3,554,386		
(2)外来収益	1,605,150		
(3)他会計負担金	75,982		
(4)その他医業収益	177,929	5,413,447	
2. 医業費用			
(1)給与費	4,166,586		
(2)材料費	889,124		
(3)経費	1,212,788		
(4)減価償却費	526,403		
(5)資産減耗費	12,408		
(6)研究研修費	24,470	6,831,779	
医業損失			1,418,332
3. 介護保険事業収益			
(1)介護医療院事業収益	202,598		
(2)その他介護保険事業収益	50,011	252,609	252,609
4. 医業外収益			
(1)受取利息配当金	102		
(2)他会計補助金	299,497		
(3)補助金	56,034		
(4)他会計負担金	299,294		
(5)負担金及び交付金	18,362		
(6)患者外給食収益	864		
(7)長期前受金戻入	50,329		
(8)その他医業外収益	14,760	739,242	
5. 医業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	59,451		
(2)患者外給食材料費	702		
(3)雑損失	208,388	268,541	470,701
経常損失			695,022
6. 特別損失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)減損損失	0		
(3)災害による損失	0		
(4)過年度損益修正損	0		
(5)その他特別損失	0	0	3,882
当年度純損失			691,140
前年度繰越欠損金			5,828,764
当年度未処理欠損金			6,519,904

令和7年度 南砺市病院事業会計予定貸借対照表

(単位:千円)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地 建 物	712,362		
ロ 減 価 償 却 累 計 額	13,731,857		
ハ 構 築 物	5,865,824		
ニ 器 械 備 品	19,820		
ホ 車 両	909,031		
ヘ リ ー ス 資 産	10,897		
ト そ の 他 有 形 固 定 資 産	559		
減 価 償 却 累 計 額	32,966		
有 形 固 定 資 産 合 計	7,551,459		
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	146		
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	48,867		
無 形 固 定 資 産 合 計	49,013		
(3) 投 資 金	0		
イ 貸 付 金	0		
貸 倒 引 当 金 計	0		
投 資 合 計	0		
固 定 資 産 合 計	7,600,472		
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	1,091,874		
(2) 未 収 金	1,273,443		
貸 倒 引 当 金	△ 6,489		
(3) 貯 蔵 品	1,266,954		
流 動 資 産 合 計	2,383,569		
資 産 合 計	9,984,041		

負 債 の 部		負 債 の 部	
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	3,159,353		
(2) 他 会 計 借 入 金	60,000		
(3) リ ー ス 債 務 計	0		
固 定 負 債 合 計	3,219,353		
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債	696,261		
(2) 他 会 計 借 入 金	0		
(3) リ ー ス 債 務 計	0		
(4) 未 払 金	323,877		
(5) 引 当 金	297,825		
(6) 預 り 金 計	25,120		
流 動 負 債 合 計	1,343,083		
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	1,359,615		
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 731,218		
繰 延 収 益 合 計	628,397		
負 債 合 計	5,190,833		
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金 計	11,298,955		
資 本 合 計	11,298,955		
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,930		
ロ 寄 附 金	12,227		
資 本 剰 余 金 合 計	14,157		
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,519,904		
欠 損 金 合 計	6,519,904		
剰 余 金 合 計	△ 6,505,747		
資 本 合 計	4,793,208		
負 債 資 本 合 計	9,984,041		

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～15年
器械備品	2～10年
車両	5～6年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ハ 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

発生から一定の期間を設定し、債権を当該期間内のもの及び当該期間を超過したものに分類した上で、前者については破産更生債権はその全額、後者については貸倒懸念債権としてその全額としている。

ロ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、富山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

令和8年度貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日から起算して1年内に償還予定のものも含む。)のうち、繰出基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、南砺市民病院事業747,888千円、公立南砺中央病院事業1,150,199千円である。

3. セグメント情報に関する注記

南砺市病院事業は、南砺市民病院事業、公立南砺中央病院事業及び病院統括事業の3事業を実施している。なお、事業ごとに貸借対照表及び損益計算書を作成しているため、セグメント情報の注記は省略している。

水道事業会計

議案第10号

令和8年度南砺市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度南砺市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次に掲げるとおりとする。

(1) 給水栓数(事業所等を含む。)	18,970	栓
(2) 年間総給水量	4,829,000	m ³
(3) 1日平均給水量	13,230	m ³
(4) 建設改良事業	713,179	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,245,792	千円
第1項 営業収益	892,003	千円
第2項 営業外収益	353,759	千円
第3項 特別利益	30	千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,230,880	千円
第1項 営業費用	1,146,002	千円
第2項 営業外費用	71,178	千円
第3項 特別損失	700	千円
第4項 予備費	13,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額393,355千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	565,978	千円
第1項 企業債	304,600	千円
第2項 出資金	74,982	千円
第4項 補助金	50,370	千円
第5項 負担金	73,020	千円
第7項 新規加入金	10,065	千円
第8項 貸付金返還金	52,941	千円

支 出

第1款 資本的支出	959,333	千円
第1項 建設改良費	713,179	千円
第2項 企業債償還金	242,954	千円
第5項 雑支出	200	千円
第8項 予備費	3,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 建設改良 事業業 (水道事業分) (過疎対策分) (辺地対策分)	304,600 (272,900) (5,600) (26,100)	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0% 以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見直 しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件に 従い償還するものとする。 ただし、市財政の都合により、 据置期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還し、又は低利 に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、水道事業費用の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 職員給与費84,791千円、報酬1,962千円については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第9条 企業債元利償還等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、224,325千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、18,251千円と定める。

令和8年2月26日提出

南砺市長 田中 幹夫

令和8年3月23日 原案可決
南砺市議会議長 石川 弘



令和8年度 南砺市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益				1,245,792		
	1 営業収益			892,003		
		1 給水収益			848,147	
			水道料金		848,147	
		2 受託工事収益			4,400	
			工事負担金		4,400	道路改良関連等移転補償金
		3 その他営業収益			39,456	
			手数料		3,923	開閉栓手数料 3,210、設計審査等手数料 572、指定工事店手数料 141
			一般会計負担金		3,080	消火栓修繕負担金
			雑収益		32,453	下水道料金徴収業務委託料 31,613、福光地域維持管理負担金 840
		2 営業外収益			353,759	
	1 受取利子				5,500	
			預金利息		4,250	定期預金利息
			貸付金利息		1,250	貸付金利息(下水道事業)
	3 負担金				1,349	
負担金			1,349	調整槽等管理負担金		

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
		4 長期前受金戻入		108,756		
			国庫補助金長期前受金戻入	57,873		
			県補助金長期前受金戻入	10,645		
			工事負担金長期前受金戻入	25,729		
			受贈財産評価額長期前受金戻入	315		
			新規加入金長期前受金戻入	14,194		
		5 その他営業外収益		238,154		
			一般会計負担金	237,057		
			雑収益	1,097	水道管破損過料 50、行政財産施設使用料 3、長崎北原地内水質検査手数料 1,044	
		3 特別利益			30	
			2 過年度損益修正益		20	
				過年度損益修正益	20	
			6 その他特別利益		10	
		その他特別利益		10		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			1,230,880	
	1	営業費用		1,146,002	
		1	原水及び浄水費	355,370	
			備消耗品費	1,957	炭酸ガス
			光熱水費	1,032	浄水場等電気料
			委託料	23,692	紫外線処理装置点検整備業務委託料 14,410 高度浄水処理施設濁度色度計点検整備業務委託料 3,790 膜モジュール更新及び薬品洗浄業務委託料 2,090 原水採水業務委託料 2,512、水源施設管理業務委託料 635 原水取水口清掃業務委託料 165、浄水場電気安全管理業務委託料 90
			手数料	38,994	水質検査手数料
			修繕費	6,484	次亜塩素素注入ポンプ修繕 2,229、揚水ポンプ修繕 748 滅菌機等施設設備修繕 3,507
			工事請負費	660	来栖浄水場炭酸ガス注入電磁弁修繕工事
			動力費	10,437	揚水ポンプ動力費
			薬品費	1,560	滅菌用薬品費
			受水費	270,530	基本水量 14,850m ³ ×365日=5,420,250m ³ 、超過水量 45,000m ³
			使用料	24	浄水場下水道使用料
		2	配水及び給水費	164,418	
			給料	8,946	
			職員手当	4,958	
			法定福利費	3,325	
			備消耗品費	2,050	簡易逆止弁等 1,660、その他備消耗品 390
			燃料費	525	車輛燃料費

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			光熱水費	2,252	配水池等電気料
			通信運搬費	6,636	遠方監視回線使用料、テレメーター回線使用料、携帯電話料
			委託料	51,655	漏水調査業務委託料 21,692、量水器取替業務委託料 15,061 水道施設管理業務委託料 9,966、設計積算システム保守業務委託料 2,323、 水道水毎日検査業務委託料 1,406、水質検査採水業務委託料 1,207
			手数料	238	
			賃借料	1,046	設計積算システム賃借料
			修繕費	49,000	給・配水管漏水修繕、ポンプ設備等修繕、止水栓取替、車両修繕等
			材料費	1,046	緊急用資材
			工事請負費	11,000	水道施設設備工事、水管橋塗装工事
			動力費	19,072	配水ポンプ動力費
			保険料	155	車両保険料
			使用料	1,137	設計積算システム使用料 919、設備使用料等 218
			公課費	63	自動車重量税
			賞与引当金繰入額	1,095	令和9年度夏季賞与 (R 8. 1 2月～R 9. 3月分)
			法定福利費引当金繰入額	219	令和9年度夏季法定福利費 (R 8. 1 2月～R 9. 3月分)
		3 受託工事費		6,800	
			修繕費	2,800	消火栓修繕等
			工事請負費	4,000	道路改良関連等移転工事
		4 業務及び総係費		105,595	
			報酬	1,962	会計年度任用職員
			給料	20,850	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			職員手当	9,657	
			法定福利費	8,424	
			旅費	85	日本水道協会中部地方支部講習会等
			被服費	100	作業服、防寒着等
			備消耗品費	953	事務用品、閉栓キャップ、参考図書等
			燃料費	76	車輛燃料費
			食糧費	1	福光簡水決算説明会お茶代
			印刷製本費	2,193	各種用紙印刷
			光熱水費	330	庁舎電気料
			通信運搬費	522	郵送料、電話料
			委託料	45,460	メーター検針業務委託料 38,580、開閉栓業務委託料 3,119 水道台帳データ更新業務委託料 2,158、水道システム保守業務委託料 987 新総合型GIS上下水道管理システム構築業務委託 231、 上下水道システム料金改定対応業務委託（上水・下水で折半） 385
			手数料	3,767	口座振替手数料、振込手数料等
			賃借料	3,542	ハンディターミナル装置賃借料、複合機賃借料
			修繕費	693	車輛修繕
			保険料	1,002	水道賠償責任保険料、建物共済保険料、車両保険料
			負担金	1,184	日本水道協会会費、研修会参加負担金等
			使用料	1,595	料金調定収納システム使用料、ハンディターミナル装置使用料等 スマートメーター利用料
			賞与引当金繰入額	2,629	令和9年度夏季賞与（R8.12月～R9.3月分）
			法定福利費引当金繰入額	530	令和9年度夏季法定福利費（R8.12月～R9.3月分）
			貸倒引当金繰入額	40	水道料金貸倒引当金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5 減価償却費		501,799	
			有形固定資産減価償却費	501,799	
		6 資産減耗費		12,000	
			固定資産除却費	12,000	
		7 その他営業費用		20	
			雑支出	20	
	2 営業外費用			71,178	
	1 支払利息		45,801		
		企業債利息	45,801	企業債利子償還金	
	3 雑支出		15,377		
		その他雑支出	15,377	特定収入分消費税	
	4 消費税納付金		10,000		
		消費税納付金	10,000	消費税及び地方消費税	
	3 特別損失			700	
	3 過年度損益修正損		600		
		過年度損益修正損	600		
	8 その他特別損失		100		
		その他特別損失	100		
	4 予備費			13,000	
	1 予備費		13,000		
予備費		13,000			

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資本的収入				565,978		
	1 企業債			304,600		
		1 企業債			304,600	
			企業債		304,600	基幹構造物耐震化事業 78,700、基幹管路耐震化事業 92,300 老朽管更新事業 65,900、開発関連整備配水管新設更新事業 3,600、 施設設備等更新事業 64,100
	2 出資金				74,982	
		1 出資金			74,982	
			一般会計出資金		74,982	基幹構造物耐震化事業出資金 27,600、企業債元金償還金 47,382
	4 補助金				50,370	
		1 補助金			50,370	
			国庫補助金		50,370	防災・安全交付金事業補助金
	5 負担金				73,020	
		1 負担金			73,020	
			他会計負担金		73,020	P L A Y E A R T H P A R K事業に伴う送配水管更新工事等
	7 新規加入金				10,065	
		1 新規加入金			10,065	
新規加入金				10,065		
8 貸付金返還金				52,941		
	1 貸付金返還金			52,941		
		貸付金元金返還金		52,941	貸付金元金返還金（下水道事業）	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本の支出			959,333	
	1	建設改良費		713,179	
		2	施設改良費	697,857	
			給料	12,243	
			職員手当	4,744	
			法定福利費	5,134	
			備消耗品費	2,032	
			委託料	65,901	配水池耐震化詳細設計業務等 47,509、配水池耐震化基本設計業務 18,392
			工事請負費	605,766	基幹構造物耐震化事業 96,000、基幹管路耐震化事業 198,566 老朽管更新事業 95,780、開発関連整備・送配水管新設事業 88,230 施設設備等更新事業 107,190、道路改良関連等移転工事 20,000
			賞与引当金繰入額	1,697	令和9年度夏季賞与 (R8.12月~R9.3月分)
			法定福利費引当金繰入額	340	令和9年度夏季法定福利費 (R8.12月~R9.3月分)
		3	営業設備費	15,322	
			量水器購入費	15,322	定期交換分 12,420、新規加入・再開栓・移設分 1,138、 スマートメーター 1,764
	2	企業債償還金		242,954	
		1	企業債償還金	242,954	
			元金償還金	242,954	企業債元金償還金
	5	雑支出		200	
		1	雑支出	200	
			雑支出	200	
	8	予備費		3,000	
		1	予備費	3,000	
			予備費	3,000	

たな卸資産購入限度額

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	たな卸資産			18,251	
購入限度額	1 たな卸資産			18,251	
	購入限度額	1 たな卸資産		18,251	
		購入限度額	たな卸資産 購入限度額	18,251	

令和8年度 南砺市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

間接法

(単位：千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 17,501
減価償却費	501,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38
受取利息及び受取配当	△ 5,500
支払利息	45,801
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,107
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 615
引当金の増減額	351
預り金の増減額	△ 5
長期前受補助金等戻入額	△ 108,755
長期前受補助金等消費税収益額	△ 11,087
固定資産除却費	12,000
小計	410,302
利息及び配当金の受取額	5,500
利息の支払額	△ 45,801
計	370,001

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 651,906
長期貸付金の返還による収入	52,941
国庫県補助金による収入	50,370
負担金による収入	73,020
新規加入金による収入	9,150
未払金の増減額 (△は減少)	116,438
その他資本的支出	△ 182
計	△ 350,169

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	304,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 242,954
他会計からの出資による収入	74,982
計	136,628

現金及び現金同等物の増減額	156,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,505,482

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	(3) 7	1,962	29,796	18,339	50,097	12,498	62,595	
	資本勘定支弁職員	3		12,243	6,441	18,684	5,474	24,158	
	合 計	(3) 10	1,962	42,039	24,780	68,781	17,972	86,753	
前年度	損益勘定支弁職員	(2) 6		26,857	14,694	41,551	10,684	52,235	
	資本勘定支弁職員	3		12,435	8,261	20,696	5,901	26,597	
	合 計	(2) 9		39,292	22,955	62,247	16,585	78,832	
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 1	1,962	2,939	3,645	8,546	1,814	10,360	
	資本勘定支弁職員			△ 192	△ 1,820	△ 2,012	△ 427	△ 2,439	
	合 計	(1) 1	1,962	2,747	1,825	6,534	1,387	7,921	

() 内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	549	996	276	1,017		3,500		
	前年度	978	1,068	294	834		3,500		
	比 較	△ 429	△ 72	△ 18	183				
	区 分	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度			140	9,559	7,543	1,200		
	前年度			41	8,542	6,718	980		
	比 較			99	1,017	825	220		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	(2) 7		29,796	17,780	47,576	12,100	59,676	
	資本勘定支弁職員	3		12,243	6,441	18,684	5,474	24,158	
	合 計	(2) 10		42,039	24,221	66,260	17,574	83,834	
前年度	損益勘定支弁職員	(2) 6		26,857	14,694	41,551	10,684	52,235	
	資本勘定支弁職員	3		12,435	8,261	20,696	5,901	26,597	
	合 計	(2) 9		39,292	22,955	62,247	16,585	78,832	
比 較	損益勘定支弁職員	1		2,939	3,086	6,025	1,416	7,441	
	資本勘定支弁職員			△ 192	△ 1,820	△ 2,012	△ 427	△ 2,439	
	合 計	1		2,747	1,266	4,013	989	5,002	

() 内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	549	996	276	953		3,500		
	前年度	978	1,068	294	834		3,500		
	比 較	△ 429	△ 72	△ 18	119				
	区 分	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度			140	9,290	7,317	1,200		
	前年度			41	8,542	6,718	980		
比 較			99	748	599	220			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	(1)	1,962		559	2,521	398	2,919	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(1)	1,962		559	2,521	398	2,919	
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員	(1)	1,962		559	2,521	398	2,919	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(1)	1,962		559	2,521	398	2,919	

() 内は、短時間勤務職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度				64				
	前年度								
	比 較				64				
	区 分	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度				269	226			
	前年度								
	比 較				269	226			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,747	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,422	給与改定に伴う増加	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	90	昇給・昇格に伴う増加	
		そ の 他 の 増 減 分	1,235	人事異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間職員、会計年度任用職員以外) 本年度 10 人 前年度 9 人 増減 1 人
職員手当	1,825	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	174	期末勤勉手当率の引上げ	期末勤勉手当 (一般、再任用、会任+0.05ヶ月)
		そ の 他 の 増 減 分	1,651	人事異動等に伴う増減分 その他手当の増減分	1,668 △ 17

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	318,433				
	平均給与月額	350,984				
	平均年齢	40歳1月				
令和7年1月1日現在	平均給料月額	325,122				
	平均給与月額	367,430				
	平均年齢	44歳8月				

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	高校卒	200,300				198,200
	短大卒	216,500		216,900	254,700	
	大学卒	232,000	305,600	239,800	266,900	

ウ 級別職員数

	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比%	級	職員数(人)	構成比%	級	職員数(人)	構成比%	級	職員数(人)	構成比%	級	職員数(人)	構成比%
令和8年 1月1日現在	7級			4級			6級			5級			5級		
	6級	1	11.11	3級			5級			4級			4級		
	5級			2級			4級			3級			3級		
	4級	2	22.22	1級			3級			2級			2級		
	3級	2	22.22				2級			1級			1級		
	〃	(2)	(66.67)				1級								
	2級	2	22.22												
	〃	(1)	(33.33)												
	1級	2	22.22												
計	(3)	(100.00)		計			計			計			計		
令和7年 1月1日現在	7級			4級			6級			5級			5級		
	6級	1	11.11	3級			5級			4級			4級		
	5級	1	11.11	2級			4級			3級			3級		
	4級	4	44.44	1級			3級			2級			2級		
	3級						2級			1級			1級		
	〃	(1)	(50.00)				1級								
	2級	1	11.11												
	〃	(1)	(50.00)												
	1級	2	22.22												
計	(2)	(100.00)		計			計			計			計		

()内は、短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長 補佐	主幹	次長 課長	部長

エ 昇給

区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	10					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7					
	号級数別内訳	1号級 (人)					
		2号級 (人)					
		3号級 (人)					
		4号級 (人)	7				
		5号級 (人)					
		6号級 (人)					
		7号級 (人)					
	8号級 (人)						
比較 (B)/(A) (%)	70.00						
区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
前年度	職員数 (A) (人)	9					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8					
	号級数別内訳	1号級 (人)					
		2号級 (人)					
		3号級 (人)					
		4号級 (人)	8				
		5号級 (人)					
		6号級 (人)					
		7号級 (人)					
	8号級 (人)						
比較 (B)/(A) (%)	88.89						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

() 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月別)	25年勤続の者 (月別)	35年勤続の者 (月別)	最高限度 (月別)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務、開閉栓業務

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等利用者 本市：使用距離区分(片道)2,600円~38,700円 国：使用距離区分(片道)2,000円~38,700円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	令和7年度までの 支払義務発生額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	事業 収益等
令和7年度 量水器購入	13,662			令和 8 年度	13,662			13,662	
令和8年度 水道情報活用システム (上下水道料金システム) 導人事業	55,200			令和 9 年度	55,200	27,600		27,600	
令和8年度 上下水道・下水道受益者 負担金システム移行対応	3,850			令和 9 年度	3,850			3,850	
合計	72,712				72,712	27,600		45,112	

令和8年度 南砺市水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ.	土地		159,038	
ロ.	建物	507,622		
	減価償却累計額	<u>△ 207,308</u>	300,314	
ハ.	構築物	21,623,723		
	減価償却累計額	<u>△ 11,540,477</u>	10,083,246	
ニ.	機械及び装置	2,495,274		
	減価償却累計額	<u>△ 1,846,237</u>	649,037	
ホ.	車両及び運搬具	23,634		
	減価償却累計額	<u>△ 28,040</u>	△ 4,406	
ヘ.	工具器具及び備品	24,759		
	減価償却累計額	<u>△ 29,188</u>	△ 4,429	
ト.	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>11,182,800</u>	
(2) 無形固定資産				
イ.	電話加入権		634	
ロ.	リース資産		<u>0</u>	
	無形固定資産合計		634	
(3) 投資その他の資産				
イ.	長期貸付金		<u>794,118</u>	
	投資その他の資産合計		<u>794,118</u>	
	固定資産合計			<u>11,977,552</u>
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			1,505,482	
(2) 未収金				
		30,342		
	貸倒引当金	<u>△ 58</u>	30,284	
(3) 貯蔵品				
			<u>4,560</u>	
	流動資産合計			<u>1,540,326</u>
	資産合計			<u><u>13,517,878</u></u>

		負債の部	(単位：千円)
3. 固定負債			
(1) 企業債		3,167,629	
固定負債合計		<u>3,167,629</u>	3,167,629
4. 流動負債			
(1) 企業債		231,371	
(2) 未払金		347,712	
(3) 未払費用		4,462	
(4) 預り金		86,000	
(5) 引当金			
イ. 賞与引当金	5,421		
ロ. 法定福利費引当金	1,089		
引当金合計	<u>6,510</u>		
流動負債合計		<u>6,510</u>	676,055
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,615,324	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,316,866</u>	
繰延収益合計			<u>2,298,458</u>
負債合計			<u>6,142,142</u>
		資本の部	
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	5,972,065		
ロ. 出資金	1,230,374		
ハ. 組入資本金	413,856		
自己資本金合計	<u>7,616,295</u>		
(2) 借入資本金			
イ. 企業債	0		
借入資本金合計		<u>0</u>	
資本合計			7,616,295
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. その他資本剰余金	128,392		
資本剰余金合計		128,392	
(2) 利益剰余金			
ロ. 当年度未処分利益剰余金	△ 358,116		
利益剰余金合計		<u>△ 368,951</u>	
剰余金合計			<u>△ 240,559</u>
資本合計			<u>7,375,736</u>
負債・資本合計			<u>13,517,878</u>

令和7年度 南砺市水道事業会計予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	784,453		
(2) 受託工事収益	2,500		
(3) その他営業収益	<u>33,988</u>	820,941	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	313,165		
(2) 配水及び給水費	149,982		
(3) 受託工事費	4,636		
(4) 業務及び総係費	85,823		
(5) 減価償却費	489,438		
(6) 資産減耗費	11,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,054,044</u>	
営業損失			233,103
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,038		
(2) 負担金	1,200		
(3) 長期前受金戻入	108,469		
(4) その他営業外収益	<u>265,289</u>	376,996	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	37,934		
(2) 雑支出	<u>25,243</u>	<u>63,177</u>	<u>313,819</u>
経常利益			80,716
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	77		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>9</u>	86	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	122		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>122</u>	<u>△ 36</u>
当年度純利益			80,680
前年度繰越利益剰余金			<u>△ 421,295</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 340,615</u></u>

令和7年度 南砺市水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ.	土地		159,038	
ロ.	建物	507,622		
	減価償却累計額	<u>△ 197,272</u>	310,350	
ハ.	構築物	20,929,210		
	減価償却累計額	<u>△ 11,150,787</u>	9,778,423	
ニ.	機械及び装置	2,474,886		
	減価償却累計額	<u>△ 1,750,474</u>	724,412	
ホ.	車両及び運搬具	23,744		
	減価償却累計額	<u>△ 24,885</u>	△ 1,141	
ヘ.	工具器具及び備品	24,759		
	減価償却累計額	<u>△ 26,033</u>	△ 1,274	
ト.	建設仮勘定		74,885	
	有形固定資産合計		<u>11,044,693</u>	
(2) 無形固定資産				
イ.	電話加入権		634	
ロ.	リース資産		<u>0</u>	
	無形固定資産合計		634	
(3) 投資その他の資産				
イ.	長期貸付金		<u>847,059</u>	
	投資その他の資産合計		<u>847,059</u>	
	固定資産合計			<u>11,892,386</u>
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			1,349,022	
(2) 未収金				
		28,234		
	貸倒引当金	<u>△ 20</u>	28,214	
(3) 貯蔵品				
			<u>3,945</u>	
	流動資産合計			<u>1,381,181</u>
	資産合計			<u><u>13,273,567</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	16～50年
機械及び装置	10～20年
器具及び備品	3～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当は富山県市町村総合事務組合から支給されるため計上しない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

2. 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

- (1) 重要な非資金取引の内容
該当なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、47,382千円である。

下水道事業会計

議案第11号

令和8年度南砺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度南砺市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）	
（1）排水(処理)件数	15,651 戸
（2）年間総排水量	5,662,200 m ³
（3）1日平均排水量	15,513 m ³
（4）建設改良事業	268,534 千円
農業集落排水事業	
（1）排水(処理)件数	1,677 戸
（2）年間総排水量	640,500 m ³
（3）1日平均排水量	1,755 m ³
（4）建設改良事業	89,331 千円
林業集落排水事業	
（1）排水(処理)件数	46 戸
（2）年間総排水量	34,800 m ³
（3）1日平均排水量	95 m ³
（4）建設改良事業	4,090 千円
個別合併浄化槽設置事業	
（1）排水(処理)件数	76 戸
（2）年間総排水量	15,000 m ³
（3）1日平均排水量	41 m ³
（4）建設改良事業	18,595 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,932,364 千円
第1項 営業収益	972,910 千円
第2項 営業外収益	959,403 千円
第3項 特別利益	51 千円
第2款 農業集落排水事業収益	387,507 千円
第1項 営業収益	88,843 千円
第2項 営業外収益	298,662 千円
第3項 特別利益	2 千円

第3款 林業集落排水事業収益	11,783 千円
第1項 営業収益	5,252 千円
第2項 営業外収益	6,529 千円
第3項 特別利益	2 千円
第4款 個別合併浄化槽設置事業収益	9,139 千円
第1項 営業収益	3,393 千円
第2項 営業外収益	5,744 千円
第3項 特別利益	2 千円
収入合計	2,340,793 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,100,355 千円
第1項 営業費用	1,931,662 千円
第2項 営業外費用	163,692 千円
第3項 特別損失	5,001 千円
第2款 農業集落排水事業費用	500,998 千円
第1項 営業費用	483,861 千円
第2項 営業外費用	16,686 千円
第3項 特別損失	451 千円
第3款 林業集落排水事業費用	20,973 千円
第1項 営業費用	20,337 千円
第2項 営業外費用	615 千円
第3項 特別損失	21 千円
第4款 個別合併浄化槽設置事業費用	23,916 千円
第1項 営業費用	21,780 千円
第2項 営業外費用	2,125 千円
第3項 特別損失	11 千円
第5款 予備費	10,000 千円
第4項 予備費	10,000 千円
支出合計	2,656,242 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,087,106千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	571,585 千円
第1項 企業債	321,400 千円
第2項 負担金及び分担金	2,354 千円
第3項 工事負担金	6,000 千円

第4項 補助金	47,545 千円
第5項 出資金	115,097 千円
第6項 その他資本的収入	1,001 千円
第7項 繰入金	78,188 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	110,895 千円
第1項 企業債	59,000 千円
第2項 負担金及び分担金	388 千円
第3項 工事負担金	1 千円
第4項 補助金	30,000 千円
第5項 出資金	21,505 千円
第6項 その他資本的収入	1 千円
第3款 林業集落排水事業資本的収入	3,901 千円
第1項 企業債	3,900 千円
第2項 負担金及び分担金	1 千円
第4款 個別合併浄化槽設置事業資本的収入	19,339 千円
第1項 企業債	16,600 千円
第2項 負担金及び分担金	1 千円
第5項 出資金	2,737 千円
第6項 その他資本的収入	1 千円
収入合計	705,720 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	1,483,093 千円
第1項 建設改良費	268,534 千円
第2項 流域下水道建設負担金	22,302 千円
第3項 企業債償還金	1,137,315 千円
第4項 その他資本的支出	2,000 千円
第6項 長期借入償還金	52,942 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	260,158 千円
第1項 建設改良費	89,331 千円
第3項 企業債償還金	170,527 千円
第4項 その他資本的支出	300 千円
第3款 林業集落排水事業資本的支出	7,715 千円
第1項 建設改良費	4,090 千円
第3項 企業債償還金	3,624 千円
第4項 その他資本的支出	1 千円
第4款 個別合併浄化槽設置事業資本的支出	27,860 千円
第1項 建設改良費	18,595 千円
第3項 企業債償還金	9,264 千円
第4項 その他資本的支出	1 千円
第5款 予備費	14,000 千円
第5項 予備費	14,000 千円
支出合計	1,792,826 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 30,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの年から据置期間を含め、40年以内に半年賦又は年賦で償還する。ただし、市財政の都合により、繰上償還をして償還期限を短縮し、又は低利に借換えることができるものとする。なお、借入先の融資条件があるときは、これに従うことができる。
特定環境保全公共下水道事業	98,700			
流域下水道事業	22,200			
農業集落排水事業	59,000			
林業集落排水事業	3,900			
個別合併浄化槽設置事業	16,600			
資本費平準化債	170,000			
計	400,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、下水道事業費用の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 職員給与費71,485千円については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

令和8年2月26日提出

南砺市長 田中幹夫

令和8年3月23日 原案可決
南砺市議会議長 石川 弘



令和8年度 南砺市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,932,364			
		1 使用料	921,421			
				921,421	921,421	公共・特環下水道使用料
		2 他会計負担金	50,248			一般会計負担金
				7,062	7,062	雨水処理に係る資本費相当分
				43,186	43,186	雨水施設維持管理費相当分等
		3 受託工事収益	1,100			
				1,100	1,100	汚水柵撤去・マンホール高調整
		4 その他営業収益	141			
				140	140	排水設備指定工事店指定・更新手数料
			1	1		
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	2			
				1	1	
				1	1	
		2 他会計補助金	616,196			
				616,196	616,196	基準内繰入
		5 長期前受金戻入	343,205			
			58,651	58,651	工事負担金長期前受金戻入	
			284,554	284,554	国庫（県）補助金長期前受金戻入	
	3 特別利益		51			
1 固定資産売却益		1				
			1	1		
	2 過年度損益修正益	50				
			50	50		

款	項	目	予 定 額	節		備 考	
				区 分	金 額		
2 農業集落排水 事業収益			387,507				
	1 営業収益		88,843				
		1 使 用 料	88,291				
			農業集落排水施設使用料	88,291			
		3 受託工事収益	550				
			受託工事収益	550			汚水柵撤去・マンホール高調整
		4 その他営業収益	2				
			手 数 料	1			
	雑 収 益		1				
	2 営業外収益		298,662				
		2 他会計補助金	169,487				
			一般会計負担金	169,487			
		3 雑 収 益	1				
			そ の 他 雑 収 益	1			
	5 長期前受金戻入	129,174					
		工事負担金長期前受金戻入	12,065				
	国庫（県）補助金長期前受金戻入	117,109					
3 特別利益		2					
	1 固定資産売却益	1					
		固定資産売却益	1				
2 過年度損益修正益	1						
	過年度損益修正益	1					
3 林業集落排水 事業収益			11,783				
	1 営業収益		5,252				
		1 使 用 料	5,250				
			林業集落排水施設使用料	5,250			
	4 その他営業収益	2					
手 数 料		1					
雑 収 益		1					

款	項	目	予 定 額	節		備 考	
				区 分	金 額		
	2 営業外収益		6,529				
		2 他会計補助金	2,917				
					一般会計負担金	2,917	
		3 雑 収 益	1		そ の 他 雑 収 益	1	
		5 長期前受金戻入	3,611		工事負担金長期前受金戻入	139	
				国庫（県）補助金長期前受金戻入	3,472		
	3 特別利益		2				
		2 過年度損益修正益	1		過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3 その他特別利益	1		そ の 他 特 別 利 益	1	
	4 個別合併浄化槽 設置事業収益			9,139			
		1 営業収益		3,393			
1 使 用 料			3,391		個 別 合 併 浄 化 槽 施 設 使 用 料	3,391	
4 その他営業収益			2		手 数 料	1	
				雑 収 益	1		
2 営業外収益			5,744				
		2 他会計補助金	4,874		一 般 会 計 負 担 金	4,874	
		3 雑 収 益	1		そ の 他 雑 収 益	1	
		5 長期前受金戻入	869		工事負担金長期前受金戻入	488	
					国庫（県）補助金長期前受金戻入	381	

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
	3 特 別 利 益		2			
		2 過年度損益修正益	1			
				過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1			
				その他特別利益	1	
収益的収入合計			2,340,793			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 下水道事業費用	1 営業費用		2,100,355				
			1,931,662				
		1 管 渠 費	453,983				
			備 消 耗 品 費	59		管理用消耗品	
			燃 料 費	10		自家発電機等燃料代	
			光 熱 水 費	20		自家発電室水道料	
			印 刷 製 本 費	30		図面印刷等	
			通 信 運 搬 費	3,473		マンホールソフ°等遠方監視装置通信料	
			委 託 料	38,578		施設保守点検	19,949
						システム保守	512
						管渠不明水調査等	15,582
						マンホール定期点検・調査等	500
						植栽管理、清掃等	2,035
			手 数 料	1,602		水質検査手数料、汚泥処分手数料	
			賃 借 料	1,200		発電機借上、積算システム使用料等	
			修 繕 費	12,142		マンホール高調整、マンホール蓋取替修繕	5,400
						管渠等清掃修繕	5,242
						雨水管渠等清掃修繕	1,500
			材 料 費	1,716		汚水桝、蓋等	
			工 事 請 負 費	38,347		マンホール周り舗装修繕工事	3,600
		マンホール蓋取替工事			10,153		
		管渠補修工事等			24,594		
	動 力 費	9,358		マンホールソフ°、雨水水門電気料			
	負 担 金	347,448		流域下水道維持管理負担金			
	2 浄化センター・処理場費	63,881					
		備 消 耗 品 費	50		薬品等		

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
				光 熱 水 費	310	浄化センター水道料
				通 信 運 搬 費	234	浄化センター遠方監視装置通信料
				委 託 料	32,248	浄化センター保守点検 26,400 汚泥肥料製造 2,158 害虫駆除等 132 活性汚泥復旧等 3,558
				手 数 料	15,772	汚泥引抜 7,711 乾燥汚泥製造 8,039 検査料 22
				修 繕 費	1,500	浄化センター一般修繕
				工 事 請 負 費	6,849	施設・装置等取替修繕工事
				動 力 費	6,908	浄化センター電気料
				保 険 料	10	車両自賠責保険料
		3 受 託 工 事 費	1,000			
				工 事 請 負 費	1,000	汚水柵撤去・マンホール高調整受託工事
		4 総 係 費	99,834			
				給 料	29,033	
				職 員 手 当 等	12,082	
				法 定 福 利 費	12,466	
				報 償 費	443	前納報奨金
				旅 費	108	研修旅費
				被 服 費	57	
				備 消 耗 品 費	457	事務消耗品、積算図書等
				燃 料 費	228	庁用車燃料
				光 熱 水 費	360	庁舎電気料
				印 刷 製 本 費	370	各種通知書等
				通 信 運 搬 費	648	案内郵送料等

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
				委 託 料	35,593	料金徴収・検針等委託料 31,614 下水道事業システム保守・改修等 2,122 料金改定対応業務委託 385 井戸メーター更新業務委託ほか 1,472
				手 数 料	788	口座振替、コンビニ収納、予防接種等
				賃 借 料	310	複写機等
				修 繕 費	230	井戸等量水器更新、車両修繕等
				材 料 費	229	井戸等量水器
				保 険 料	638	賠償責任保険、自動車・建物共済等
				負 担 金	716	下水道協会等負担金、研修負担金
				公 課 費	32	車両重量税
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,128	令和9年度夏季賞与 (R8.12月～R9.3月分)
				法定福利費引当金繰入額	826	令和9年度夏季賞与 (R8.12月～R9.3月分)
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92	下水道使用料
		5 減 価 償 却 費	1,302,963			
				有形固定資産減価償却費	1,209,391	
				無形固定資産減価償却費	93,572	
		6 資 産 減 耗 費	10,000			
				固 定 資 産 除 却 費	10,000	
		7 そ の 他 営 業 費 用	1			
				そ の 他 雑 支 出	1	
	2 営 業 外 費 用		163,692			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,691			
				企 業 債 利 息	126,070	企業債利子償還金
				一 時 借 入 金 利 息	370	
				長 期 借 入 金 利 息	1,251	水道事業借入金利息

款	項	目	予 定 額	節		備 考	
				区 分	金 額		
		3 雑 支 出	6,001			消費税費用化分	
				不用品売却原価	1		
		その他雑支出	6,000				
		4 消 費 税	30,000				
					消費税及び地方消費税	30,000	
	3 特別損失			5,001			
		1 過年度損益修正損		5,000			
			過年度損益修正損	5,000			
		3 その他特別損失		1			
	その他特別損失		1				
2 農業集落排水 事業費用			500,998				
	1 営業費用		483,861				
		1 管 渠 費		26,421			
			通信運搬費	1,813			マンホールポンプ等遠方監視装置通信料
			委 託 料	12,100	施設保守点検	8,891	
					施設清掃点検	1,133	
					マンホール定期点検・調査等	99	
					管渠不明水調査	1,977	
			手数料	242			汚泥処分費
			賃借料	100			発電機借上料
			修 繕 費	3,880	マンホール高さ調整	880	
					マンホールポンプ・管渠等清掃 修繕	3,000	
			材 料 費	100			汚水枘蓋等
工 事 請 負 費	3,891	マンホールポンプ遠方監視装置修繕工事	511				
		マンホール周り舗装修繕工事	1,400				
				管渠、マンホール蓋修繕工事	1,980		

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
				動 力 費	4,295	マンホールソフ電気料
		2 浄化センター ・ 処理場費	119,703			
				備 消 耗 品 費	50	消耗品等
				燃 料 費	100	発電機等燃料代
				光 熱 水 費	600	処理場水道料
				通 信 運 搬 費	2,041	処理場遠方監視通信料
				委 託 料	48,999	処理場保守点検・管理 46,504 汚泥減容業務 2,363 害虫駆除 132
				手 数 料	17,160	法定検査等 360 汚泥引抜等 16,800
				修 繕 費	5,265	処理場一般修繕 2,530 設備・機械装置等修繕 2,735
				材 料 費	50	処理場修繕材料
				工 事 請 負 費	8,941	処理場機器修繕工事 8,941
				動 力 費	36,497	処理場電気料
		3 受託工事費	500			
				工 事 請 負 費	500	汚水桝撤去・マンホール高調整受託工事
		4 総 係 費	7,327			
				給 料	3,633	
				職 員 手 当 等	1,469	
				法 定 福 利 費	1,450	
				報 償 費	64	前納報奨金
				負 担 金	20	地域環境資源センター会費
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	500	令和9年度夏季賞与 (R8.12月～R9.3月分)
				法定福利費引当金繰入額	100	令和9年度夏季賞与 (R8.12月～R9.3月分)
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	91	下水道使用料

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
3 林業集落排水 事業費用	2 営業外費用	5 減 価 償 却 費	326,909			
				有形固定資産減価償却費	326,909	
		6 資 産 減 耗 費	3,000			
				固 定 資 産 除 却 費	3,000	
		7 そ の 他 営 業 費 用	1			
				そ の 他 雑 支 出	1	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,685			企業債利子償還金
				企 業 債 利 息	11,685	
		3 雑 支 出	5,001			
				不 用 品 売 却 原 価	1	
				そ の 他 雑 支 出	5,000	消費税費用化分
		3 特 別 損 失	451			
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	450			
				過 年 度 損 益 修 正 損	450	
	3 そ の 他 特 別 損 失	1				
			そ の 他 特 別 損 失	1		
	1 営 業 費 用	20,973				
			20,337			
	1 管 渠 費	3,892				
			通 信 運 搬 費	45	マンホールソフ°遠方監視装置通信料	
			委 託 料	102	施設保守点検	
			修 繕 費	500	管渠・マンホールソフ°・人孔等補修	
			材 料 費	10	汚水桝、蓋等	
			工 事 請 負 費	2,000	管渠補修工事	
			動 力 費	57	マンホールソフ°電気料	
			負 担 金	1,178	大野処理区流域維持管理負担金	

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2 浄化センター ・ 処理場費	9,510			
				光 熱 水 費	84	処理場水道料
				通 信 運 搬 費	270	処理場遠方監視通信料
				委 託 料	4,918	処理場保守点検・管理
				手 数 料	1,042	法定検査 汚泥引抜
				修 繕 費	600	処理場一般修繕
				工 事 請 負 費	550	機器修繕
				動 力 費	2,046	処理場電気料
		4 総 係 費	1			
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	下水道使用料
		5 減 価 償 却 費	6,932			
				有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,932	
		6 資 産 減 耗 費	1			
				固 定 資 産 除 却 費	1	
		7 その他営業費用	1			
				そ の 他 雑 支 出	1	
	2 営業外費用		615			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	314			
				企 業 債 利 息	314	企業債利子償還金
		3 雑 支 出	301			
				不 用 品 売 却 原 価	1	
				そ の 他 雑 支 出	300	消費税費用化分
	3 特別損失		21			
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	20			
				過 年 度 損 益 修 正 損	20	

款	項	目	予 定 額	節		備 考		
				区 分	金 額			
		3 その他特別損失	1					
				その他特別損失	1			
4 個別合併浄化槽 設置事業費用			23,916					
	1 営業費用		21,780					
		1 管 渠 費	300					
			修 繕 費	300			管渠修繕（流入・流出配管）	
		2 浄化センター ・ 処 理 場 費	11,993					
				光 熱 水 費	24		桜ヶ池合併浄化槽水道代	
				通 信 運 搬 費	43		遠方監視情報配信料	
				委 託 料	4,830		合併浄化槽保守点検	
				手 数 料	3,257		法定検査 汚泥引抜	462 2,795
				修 繕 費	2,000		合併浄化槽・ブローラー一般修繕	
		4 総 係 費	21					
				報 償 費	1		前納報奨金	
				負 担 金	20		協議会負担金	
		5 減 価 償 却 費	9,464					
				有形固定資産減価償却費	9,464			
		6 資 産 減 耗 費	1					
				固 定 資 産 除 却 費	1			
		7 その他営業費用	1					
	そ の 他 雑 支 出			1				
		2 営業外費用		2,125				
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,299							
		企 業 債 利 息	1,299		企業債利子償還金			

款	項	目	予 定 額	節		備 考		
				区 分	金 額			
	3 雑 支 出	3 雑 支 出	826			消費税費用化分		
				不 用 品 売 却 原 価	1			
			そ の 他 雑 支 出	825				
	3 特 別 損 失			11				
					1 過 年 度 損 益 修 正 損	10		
							過 年 度 損 益 修 正 損	10
3 そ の 他 特 別 損 失					1			
				そ の 他 特 別 損 失	1			
5 予 備 費			10,000					
				4 予 備 費	10,000			
				1 予 備 費	10,000			
						予 備 費	10,000	
収益的支出合計			2,656,242					

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業 資本的収入			571,585			
	1 企業債		321,400			
		1 企業債	321,400			
				企業債	321,400	公共下水道 30,500 特定環境保全公共下水道 98,700 流域下水道 22,200 資本費平準化債 170,000
	2 負担金及び 分担金		2,354			
		1 受益者負担金 及び分担金	2,354		受益者負担金及び分担金	2,354
	3 工事負担金		6,000			
		1 工事負担金	6,000		工事負担金	6,000
	4 補助金		47,545			
		1 国庫補助金	47,545		国庫補助金	47,545
	5 出資金		115,097			
		1 他会計出資金	115,097		一般会計出資金	115,097
	6 その他 資本的収入		1,001			
		1 貸付金返還金	1,000		水洗化改造資金 貸付金返還金	1,000

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		3 雑 収 入	1			
				1	そ の 他 雑 収 入	1
	7 繰入金		78,188			
		1 他会計繰入金	78,188			
2 農業集落排水事業資本的収入			110,895			
	1 企 業 債		59,000			
		1 企 業 債	59,000			
				59,000	企 業 債	農業集落排水事業
	2 負担金及び 分 担 金		388			
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	388			
				388	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	
	3 工事負担金		1			
		1 工 事 負 担 金	1			
				1	工 事 負 担 金	汚水枡、管渠等移設工事負担金
	4 補 助 金		30,000			
		1 国 庫 補 助 金	30,000			
				30,000	国 庫 補 助 金	農村整備事業交付金
	5 出 資 金		21,505			
	1 他 会 計 出 資 金	21,505				
			21,505	一 般 会 計 出 資 金		
6 そ の 他 資 本 的 収 入		1				
	3 雑 収 入	1				
			1	そ の 他 雑 収 入		
3 林業集落排水事業資本的収入			3,901			
	1 企 業 債		3,900			
		1 企 業 債	3,900			

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
				企 業 債	3,900	林業集落排水事業
	2 負担金及び 分 担 金		1			
		1 受益者負担金 及 び 分 担 金	1			
				受益者負担金及び分担金	1	
4 個別合併浄化槽 設 置 事 業 資 本 的 収 入			19,339			
	1 企 業 債		16,600			
		1 企 業 債	16,600			
				企 業 債	16,600	個別合併浄化槽設置事業
	2 負担金及び 分 担 金		1			
		1 受益者負担金 及 び 分 担 金	1			
				受益者負担金及び分担金	1	
	5 出 資 金		2,737			
		1 他 会 計 出 資 金	2,737			
				一 般 会 計 出 資 金	2,737	
6 そ の 他 資 本 的 収 入		1				
	3 雑 収 入	1				
				そ の 他 雑 収 入	1	
資本的収入合計			705,720			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 下水道事業 資本的支出	1 建設改良費		1,483,093				
			268,534				
		1 管渠整備費	169,957				
				給 料	2,989		
				職 員 手 当 等	1,191		
				法 定 福 利 費	1,148		
				委 託 料	7,625	管路施設点検調査 5,425 管渠測量設計 2,200	
				工 事 請 負 費	155,034	公共・汚水管渠等整備 9,500 特環・汚水管渠等整備 51,178 汚水柵設置 18,000 マンホールポンプ遠方監視装置更新 5,016 マンホールポンプ設置・更新 48,290 管渠移設 23,050	
				補 償 費	1,500	水道管等移設補償	
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	392	令和9年度夏季賞与 (R8.12月～R9.3月分)	
				法定福利費引当金繰入額	78	令和9年度夏季賞与 (R8.12月～R9.3月分)	
			2 処理場建設費	98,577			
					委 託 料	91,000	処理場電気設備更新工事 業務委託
					工 事 請 負 費	7,577	処理場機器取替
		2 流域下水道 建設負担金		22,302			
			1 流域下水道 建設負担金	22,302			
					流域下水道建設負担金	22,302	流域下水道建設負担金
3 企業債償還金		1,137,315					
	1 企業債償還金	1,137,315					
			企 業 債 元 金	1,137,315	企業債元金償還金		

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		2,000			
		1 貸 付 金	1,000			
				水 洗 化 改 造 資 金 貸 付 金	1,000	
		2 雑 支 出	1,000			
	そ の 他 雑 支 出			1,000		
	6 長 期 借 入 償 還 金		52,942			
		1 長 期 借 入 償 還 金	52,942			
長 期 借 入 償 還 金	52,942					
2 農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出			260,158			
	1 建 設 改 良 費		89,331			
		1 管 渠 整 備 費	26,752			
				委 託 料	500	管渠測量設計
				工 事 請 負 費	26,252	污水管渠等整備 4,000 污水柵設置 1,000 マンホールポンプ更新 21,252
	2 処 理 場 建 設 費	62,579				
			委 託 料	34,045	維持管理適正化計画策定業務委託	
			工 事 請 負 費	28,534	処理場機器取替	
	3 企 業 債 償 還 金		170,527			
		1 企 業 債 償 還 金	170,527			
企 業 債 元 金	170,527			企業債元金償還金		
4 そ の 他 資 本 的 支 出		300				
	2 雑 支 出	300				
そ の 他 雑 支 出			300			
3 林 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出			7,715			
	1 建 設 改 良 費		4,090			
		1 管 渠 整 備 費	500			
工 事 請 負 費	500			污水柵設置等		

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2 処 理 場 建 設 費	3,590			処理場機器取替
				工 事 請 負 費	3,590	
	3 企業債償還金		3,624			企業債元金償還金
		1 企業債償還金	3,624		企 業 債 元 金	
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		1			
		2 雑 支 出	1			
				そ の 他 雑 支 出	1	
4 個別合併浄化槽 設 置 事 業 資 本 的 支 出			27,860			
	1 建設改良費		18,595			合併浄化槽設置測量設計 合併浄化槽設置工事
		3 個別合併浄化槽 整 備 費	18,595		委 託 料	
					工 事 請 負 費	18,096
	3 企業債償還金		9,264			企業債元金償還金
		1 企業債償還金	9,264		企 業 債 元 金	
4 そ の 他 資 本 的 支 出		1				
	2 雑 支 出	1				
				そ の 他 雑 支 出	1	
5 予 備 費			14,000			
	5 予 備 費		14,000			
		1 予 備 費	14,000		予 備 費	
資本的支出合計			1,792,826			

令和8年度南砺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

間接法

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△293,051
減価償却費	1,646,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9
受取利息及び受取配当	△2
支払利息	140,989
未収金の増減額(△は増額)	△4,246
未払金の増減額(△は減少)	△7,261
引当金の増減額	567
長期前受補助金等戻入額	△476,859
長期前受補助金等消費税収益額	△7,789
固定資産除却費	13,002
その他流動負債の増減額	7
小計	<u>1,011,616</u>
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△140,989</u>
計	870,629
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△346,612
無形固定資産の取得による支出	△20,275
国庫補助金による収入	77,545
受益者負担金及び分担金による収入	2,744
工事負担金による収入	6,001
他会計繰入金による収入	78,188
未収金の増減額(△は増額)	0
未払金の増減額(△は減少)	1,180
計	<u>△ 201,229</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	230,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,185,435
その他の企業債による収入	170,000
その他の企業債の償還による支出	△135,295
その他の他会計借入金の償還による支出	△52,942
短期貸付金による支出	△1,000
短期貸付返還による収入	1,000
他会計からの出資による収入	139,339
計	<u>△ 833,433</u>
現金及び現金同等物の増減額	△164,033
現金及び現金同等物の期首残高	729,448
現金及び現金同等物の期末残高	<u><u>565,415</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	8	32,666	18,179	50,845	14,842	65,687	
	資本勘定支弁職員	1	2,989	1,583	4,572	1,226	5,798	
	合 計	9	35,655	19,762	55,417	16,068	71,485	
前年度	損益勘定支弁職員	6	24,585	13,495	38,080	11,240	49,320	
	資本勘定支弁職員	1	2,848	1,375	4,223	1,177	5,400	
	合 計	7	27,433	14,870	42,303	12,417	54,720	
比 較	損益勘定支弁職員	2	8,081	4,684	12,765	3,602	16,367	
	資本勘定支弁職員		141	208	349	49	398	
	合 計	2	8,222	4,892	13,114	3,651	16,765	

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	429	900		541		2,200		
	前年度	429	138		544		2,200		
	比 較		762		△ 3				
	区分	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度			41	8,620	6,911	120		
	前年度			82	6,334	5,143			
	比 較			△ 41	2,286	1,768	120		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	8,222	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,130	給与改定に伴う増加	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	120	昇給・昇格に伴う増加	
		そ の 他 の 増 減 分	6,972	人事異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 7人 増減 2人
職員手当	4,892	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	148	期末勤勉手当率の引上げ	期末勤勉手当 (一般、再任用、会任+0.05ヶ月)
		そ の 他 の 増 減 分	4,744	人事異動等に伴う増減分 その他手当の増減分	3,906 838

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	344,871				
	平均給与月額	362,843				
	平均年齢	43歳8月				
令和7年1月1日現在	平均給料月額	340,733				
	平均給与月額	365,045				
	平均年齢	45歳8月				

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和8年1月1日	高校卒	200,300				198,200
	短大卒	216,500		216,900	254,700	
	大学卒	232,000	305,600	239,800	266,900	

ウ 級別職員数

	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日現在	7級			4級			6級			5級			5級		
	6級			3級			5級			4級			4級		
	5級	1	11.11	2級			4級			3級			3級		
	4級	2	22.22	1級			3級			2級			2級		
	3級	4	44.44				2級			1級			1級		
	2級						1級								
	1級	2	22.22												
	計	9	100.00	計			計			計			計		
令和7年 1月1日現在	7級			4級			6級			5級			5級		
	6級			3級			5級			4級			4級		
	5級	1	14.29	2級			4級			3級			3級		
	4級	2	28.57	1級			3級			2級			2級		
	3級	3	42.86				2級			1級			1級		
	2級						1級								
	1級	1	14.29												
	計	7	100.00	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長 補佐	主幹	次長 課長	部長

エ 昇給

区分		行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	9					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9					
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	9				
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	100.00						
区分		行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	技能労務職	
前年度	職員数 (A) (人)	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6					
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	6				
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	85.71						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等利用者 本市：使用距離区分(片道)2,600円~38,700円 国：使用距離区分(片道)2,000円~38,700円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	令和7年度までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	事業 収益等
下水道事業 マンホールポンプほか維持管理業務委託	37,212	令和7年度	18,546	令和8年度	18,666				18,666
下水道事業 浄化センター保守点検業務委託	52,360	令和7年度	26,180	令和8年度	26,180				26,180
農業集落排水事業 マンホールポンプほか維持管理業務委託	17,146	令和7年度	8,256	令和8年度	8,890				8,890
農業集落排水事業 処理施設保守点検業務委託	87,637	令和7年度	43,819	令和8年度	43,818				43,818
林業集落排水事業 マンホールポンプ維持管理業務委託	203	令和7年度	102	令和8年度	101				101
林業集落排水事業 処理施設保守点検業務委託	9,636	令和7年度	4,818	令和8年度	4,818				4,818
個別合併浄化槽設置事業 個別合併浄化槽保守点検業務委託	9,460	令和7年度	4,730	令和8年度	4,730				4,730
令和7年度 下水道事業 量水器購入	190			令和8年度	190				190
令和8年度 水道情報活用システム（上 下水道料金システム）導入事業	55,200			令和9年度	55,200	27,600		27,600	
令和8年度 上下水道・下水道受益者負 担金システム移行対応	3,850			令和9年度	3,850			3,850	
合計	272,894		106,451		166,443	27,600		31,450	107,393

令和8年度南砺市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		132,287	
ロ 建物	876,112		
減価償却累計額	<u>△ 427,277</u>	448,835	
ハ 構築物	66,122,543		
減価償却累計額	<u>△ 29,967,731</u>	36,154,812	
ニ 機械及び装置	4,787,357		
減価償却累計額	<u>△ 3,460,730</u>	1,326,627	
ホ 車両運搬具	3,800		
減価償却累計額	<u>△ 2,097</u>	1,703	
ヘ 工具、器具及び備品	4,423		
減価償却累計額	<u>△ 4,164</u>	259	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			38,064,523
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,853,090	
ロ 電話加入権		1,824	
ハ 地役権		<u>1,718</u>	
無形固定資産合計			1,856,632
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>2,820</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,820</u>
固定資産合計			39,923,975
2. 流動資産			
(1) 現金預金		565,415	
(2) 未収金		106,868	
貸倒引当金		<u>△ 93</u>	
流動資産合計		<u>106,775</u>	<u>672,190</u>
資産合計			<u><u>40,596,165</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3. 固定負債			
(1) 企業債		7,619,055	
イ 建設改良等企業債	6,037,585		
ロ その他の企業債	1,581,470		
企業債合計			
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	741,175		
他会計借入金合計		741,175	
固定負債合計			8,360,230
4. 流動負債			
(1) 企業債		1,122,628	
イ 建設改良等企業債	994,686		
ロ その他の企業債	127,942		
(2) 借入金		52,941	
ロ その他の借入金	52,941		
(3) 未払金		174,516	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,020		
ロ 法定福利費引当金	1,004		
引当金合計		6,024	
流動負債合計			1,356,109
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,355,918	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 10,454,544	
繰延収益合計			11,901,374
負債合計			21,617,713

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,365,686		
ロ 繰入資本金	6,244,260		
ハ 引継資本金	8,377,115		
自己資本金合計		15,987,061	
資本金合計			15,987,061

7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		117,832	
イ 国庫(県)補助金	0		
ロ 工事負担金	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ 他会計補助金	117,832		
ホ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		117,832	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,873,559		
利益剰余金合計		2,873,559	
剰余金合計			2,991,391
資本合計			18,978,452
資本負債合計			40,596,165

令和7年度南砺市下水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	934,088		
(2) 他会計負担金	50,674		
(3) 受託工事収益	5,095		
(4) その他営業収益	<u>160</u>	990,017	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	445,189		
(2) 浄化センター・処理場費	162,204		
(3) 受託工事費	5,236		
(4) 総係費	102,589		
(5) 減価償却費	1,641,135		
(6) 資産減耗費	15,500		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,371,853</u>	
営業損失			1,381,836
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	1,074,979		
(3) 雑収益	1,885		
(4) 長期前受金戻入	<u>472,315</u>	1,549,179	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	159,642		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>14,124</u>	<u>173,766</u>	<u>1,375,413</u>
経常利益			△ 6,423
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	242		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	242	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,910		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>2,910</u>	<u>△ 2,668</u>
当年度純利益			△ 9,091
前年度繰越利益剰余金			3,175,701
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,166,610</u></u>

令和7年度南砺市下水道事業予定貸借対照表
 (令和8年3月31日)
 資産の部

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		132,287	
ロ 建物	876,112		
減価償却累計額	<u>△ 408,704</u>	467,408	
ハ 構築物	65,951,840		
減価償却累計額	<u>△ 28,523,916</u>	37,427,924	
ニ 機械及び装置	4,624,450		
減価償却累計額	<u>△ 3,370,711</u>	1,253,739	
ホ 車両運搬具	3,800		
減価償却累計額	<u>△ 1,846</u>	1,954	
ヘ 工具、器具及び備品	4,424		
減価償却累計額	<u>△ 4,123</u>	301	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		<u>39,283,613</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,926,387	
ロ 電話加入権		1,824	
ハ 地役権		<u>1,718</u>	
無形固定資産合計		<u>1,929,929</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>2,820</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,820</u>	
固定資産合計			<u>41,216,362</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			729,448
(2) 未収金		102,622	
貸倒引当金		<u>△ 102</u>	
流動資産合計		<u>102,520</u>	<u>831,968</u>
資産合計			<u><u>42,048,330</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,340,784	
(2) 他会計借入金		794,118	
固定負債合計		<u>9,134,902</u>	9,134,902
4. 流動負債			
(1) 企業債		1,320,729	
(2) 借入金		52,940	
(3) 未払金		180,597	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,548		
ロ 法定福利費引当金	909		
引当金合計	<u>5,457</u>		
流動負債合計		<u>1,559,723</u>	1,559,723
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,277,414	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,977,685</u>	
繰延収益合計		<u>12,299,729</u>	12,299,729
負債合計		<u>22,994,354</u>	22,994,354

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,365,686		
ロ 繰入資本金	6,104,921		
ハ 引継資本金	8,377,115		
自己資本金合計	<u>15,847,722</u>		
資本合計		<u>15,847,722</u>	15,847,722
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		39,644	
ニ 他会計補助金	39,644		
資本剰余金合計		39,644	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	3,166,610		
利益剰余金合計	<u>3,166,610</u>	<u>3,166,610</u>	
剰余金合計		<u>3,206,254</u>	3,206,254
資本合計		<u>19,053,976</u>	19,053,976
資本負債合計		<u>42,048,330</u>	42,048,330

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
器具及び備品	3～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。	小矢部川流域下水道建設負担金を耐用年数50年で計上している。
---------	--------------------------------

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当は富山県市町村総合事務組合から支給されるため計上しない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

2. 予定キャッシュフロー計算書に関する注記 (単位:千円)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

当期末

現金及び現金同等物の期末残高	565,415
現金預金	565,415

(2) 重要な非資金取引の内容
該当なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、139,339千円である。

4. セグメント情報に関する注記

会計・経営を一体とし、使用料も一本化しているため、記載を省略している。